

インテリジェンス 見通し 2025年

デンマーク王国の安全保障に関する外部環境のイ
ンテリジェンスに基づく評価



1



2



DANISH DEFENCE
INTELLIGENCE SERVICE

デンマーク王国に対する脅威の総合評価

インテリジェンス・アウトロックは、デンマーク王国の安全保障と国益に影響を与える外部環境を概説する。インテリジェンス・アウトロックは、デンマーク王国内および同王国に対する脅威に関する4つの総合評価の一つである。その他の評価は以下の通り：

■ デンマークに対するテロ脅威の評価

本報告書では、テロ分析センターが国家テロ脅威レベルを設定し、デンマーク及び海外におけるデンマークの利益に対するテロ脅威を記述する。

■ デンマーク、フェロー諸島、グリーンランドに対する諜報活動の脅威評価

デンマーク保安情報局（DRA）が公表する本報告書は、デンマークを標的とした外国政府の諜報活動、特に諜報活動、影響工作、技術・知識の違法取得の試みによる脅威を記述する。

■ デンマークに対するサイバー脅威に関する報告書

デンマークレジリエンス庁（DRA）がサイバー諜報活動、サイバー犯罪、サイバー活動主義、破壊的サイバー攻撃、サイバーテロリズムについて説明し、國家レベルの脅威レベルを設定している。

はじめに

読者の皆様へ

デンマーク王国は、過去数十年で最も広範かつ深刻な脅威と安全保障上の課題に直面している。年次報告書『インテリジェンス・アウトロック』は、デンマーク王国の安全保障に関する公的議論への我々の貢献として、これらの脅威と課題を概説するものである。

2025年には、ロシアの脅威に関する複数の評価を公表した。2月にはロシアの軍事増強がもたらす脅威について報告し、10月にはロシアが現在NATO及び西側諸国に対して展開しているハイブリッド戦争について報告した。

これらのロシアに関する主要な評価は、『インテリジェンス・アウトロック2025』に掲載されています。同報告書には、最も重要な外部脅威と安全保障上の課題に関する我々の評価も含まれています。これには、北極圏における激化する大国間の競争、より支配的な役割を担おうとする中国の野心、イスラム過激派テロの脅威などが挙げられます。

情報締切日は2025年12月2日です。どうぞお読みください。



トーマス・アーレンキエル

デンマーク国防情報局長

目次

03	はじめに
06	主な結論
08	グローバルな権力力学
14	ロシア
26	テーマ：ハイブリッドな手段
30	北極圏
40	テーマ：重要インフラへの脅威
42	中国
52	テロリズム、不安定化、移民問題
62	用語と定義

グローバルパワー 08
ダイナミクス

大国は自国の利益を優先し、目標達成のために力を振るう傾向が強まっている。

ロシア 14

ロシアはNATOとの対立状態にあると認識し、破壊工作や破壊的なサイバー攻撃を含むハイブリッド攻撃を同盟に対して仕掛けている。

テーマ：ハイブリッド 26
手段

ロシアはハイブリッド活動を用いてNATOの政治的結束と意思決定能力を弱体化させている。

北極圏 30

ロシア、中国、そして米国は北極圏において異なる利害関係を持つが、3カ国すべてが同地域でより大きな役割を果たそうとしている。
同地域におけるより大きな役割を果たそうとしている。

テーマ：重要インフラへの脅威
特にロシア、その他の外国勢力は西側の重要インフラに対して重大な脅威を呈している。

中国 42

中国はアジア地域での支配権を確立し、台湾との統一を強制することを目指している。

テロリズム、 52
不安定と移民

欧州におけるテロの脅威は、中東における不安定と紛争の継続も一因となり、深刻な状態が続く見込みである。
中東における不安定と紛争が継続しているためである。

主な結論

大国は自国の利益を優先し、目標達成のために力を振るう傾向を強めている。ロシアはウクライナ侵攻を継続しつつ、NATOや西側諸国に対してハイブリッド戦争を開戦している。中国は経済力、そしてますます軍事力を駆使して他国に圧力をかけ、ロシアのウクライナ侵攻を支援している。中国とロシアは、世界的に西側諸国、特に米国の影響力を削減しようとする国々の中心に位置している。一方、米国は経済力と技術力を権力の手段として活用しており、同盟国やパートナー国に対しても同様の姿勢を示している。米中関係の将来は不透明だが、両国は長期的に戦略的ライバルであり続けるだろう。

ロシアは自らをNATOとの対立関係にあると認識し、破壊工作や破壊的なサイバー攻撃を含むハイブリッド攻撃を同盟国に対して仕掛けている。ロシア軍はまた、デンマークの近隣地域においてますます威嚇的な姿勢を見せている。米国が和平合意の仲介を試みたにもかかわらず、ウクライナ戦争は2026年までロシアの資源を拘束し続ける可能性が高い。ロシアの防衛産業は今後数年間で欧州の生産量を上回ると予想される。同時に、欧州の安全保障の保証人としての米国の役割には不確実性が伴う。これにより、ロシアはNATOに対するハイブリッド攻撃を強化する意欲を高めるだろう。デンマーク王国に対する正規の軍事攻撃の脅威は現時点では存在しないものの、NATOに対するロシアの軍事的脅威は増大する。ロシアはまた、様々な目的でデンマーク王国に対する諜報活動、特にサイバー諜報活動を行っている。その一つは、NATOとの戦争が発生した場合に優位性を得るためにある。

ロシア、中国、米国は北極圏において利害が対立しているが、いずれの国も同地域での影響力拡大を図っている。近年、米国は北極圏に対する安全保障政策の重点を大幅に強化し、ロシアは軍事力増強を継続し、中国は同地域における潜水艦と水上艦の両方の運用能力開発を進めている。ロシアは依然として北極圏最強の軍事大国であるが、西側諸国から挑戦を受けていると認識している。その結果、ロシアは政治的・軍事的両面で、より対決的な手法を通じて自国の利益を主張する姿勢を強めていくであろう。ロシアは西側諸国による制裁など様々な圧力に直面しており、そのため政治的・軍事的両面でより対決的な手法を通じて自国の利益を主張する姿勢を強めていくであろう。

その結果、ロシアは政治的・軍事的に、より対立的なアプローチを通じて自らの利益を主張するようになるだろう。ロシアは西側諸国による制裁など様々な圧力に直面しており、そのため中国との北極圏協力を深化させ、中国にロシア北極圏へのより大きなアクセスを認めることを模索するだろう。

中国はアジアにおける地域的支配権の確立や台湾との強制的な統一などを目指している。これらの野望を実現するには、特に米国に対する優位性を強化する必要がある。そのため中国は軍事力の増強、ロシアとの連携深化、その他の非西洋諸国との関係構築を進めている。同時に、経済・技術発展を西洋に依存しない形での自立を目指している。中国は技術進歩を加速させることを目的とした大規模なサイバー諜報プログラムを維持している。全体として、中国は西側諸国との衝突激化に備えている。

欧州におけるテロの脅威は、中東の継続的な不安定と紛争も一因となり、深刻な状態が続く見込みである。特にテロ組織がガザ紛争を悪用し過激派イスラム教徒に攻撃を扇動しているため、欧州におけるイスラム過激派によるテロ攻撃は近年増加している。一方、シリアの不安定化はイスラム国（IS）が勢力を回復し、再び欧州に深刻な脅威をもたらすこと可能にしている。イエメンでは、イランが支援するフーシ派が紅海における海上交通への脅威であり続けている。イスラエルとの紛争の一環として、イランはイスラエル国外のイスラエル人およびユダヤ人に対するテロ活動を行っている。



グローバル パワー・ダイナミクス

影響を持つ国家は、経済力と軍事力の両方を用いて他国に対する支配力を強めようとしている



大国は自国の利益を優先し、目的達成のために権力を行使する傾向を強めている。ロシアはウクライナ侵攻を継続しつつ、NATOや西側諸国に対してハイブリッド戦争を展開している。中国は経済力、そしてますます軍事力を駆使して他国に圧力をかけ、ロシアのウクライナ戦争を支援している。中国とロシアは、世界的に西側諸国、特に米国の影響力を削減しようとする国々の中心に位置している。一方、米国は経済力と技術力を権力の手段として活用しており、同盟国やパートナー国に対しても同様の姿勢を示している。米中関係の将来は不透明だが、両国は長期的に戦略的ライバルであり続けるだろう。

2025年5月、モスクワで行われたロシア軍事パレードに出席したプーチン大統領と習近平国家主席。

ノヴォジエニナ／ロイター／リツタウ・スキャンピクス

■世界の力関係に変化が生じた。近年、中国の影響力が著しく拡大し、米国が世界の主導権を握る立場は弱体化した。中国と米国は影響力、同盟関係、資源をめぐって競合しており、いずれの国も単独で世界の動向を左右できる立場にはない。

欧米以外の多くの国々にとって、米国ではなく中国と戦略的合意を結ぶことが現実的な選択肢となっている。中国とロシアは、他の志を同じくする国々と共に、欧米、特に米国の世界的な影響力を縮小しようとしている。同時に、米国が今後どのように資源の優先順位を決めるかについて不確実性が高まっている。これにより地域大国はより大きな裁量の余地を得て、米国と中国の間で選択したり、両者の間でバランスを取ったりすることが可能となっている。

影響力のある国家は、経済力と軍事力を通じて他国に対する意思をますます強固に押し付けている。これは世界的な信頼関係と国際協力に影響を及ぼしている。ロシアは現在、中国の一部支援を受けながらウクライナ侵攻を4年目に突入させ、西側諸国に対してハイブリッド戦争を展開している。中国は主に経済力に依存しているが、他国に対しては軍事的压力やハイブリッド戦術も用いている。中国とロシアの関係はかつてないほど緊密化している。

両国が全てにおいて合意しているわけではないが、共通の利益分野における協力関係を深化させることに成功している。

一方、中国は太平洋における米国との潜在的な戦争に備えている。こうしてロシアと中国は軍事増強に邁進し、西側諸国に自国の軍事能力強化を迫っている。最悪のシナリオでは、数年のうちに西側は、ロシアがバルト海地域で、中国が台湾海峡で、それぞれ地域戦争を遂行する準備を整えた状況に直面する可能性がある。

米国は政策の重点を移しつつある

米国の主要な戦略的優先事項は、現在、中国との競争関係と西半球における米国安全保障である。米国の全体的な戦略的優先事項のバランス調整は未解決のままである。2025年の最も重要な変化は、米国の隣国地域への優先度の著しい高まりであり、その一環として同地域における中国の影響力を抑制することを目的としている。米国は、高関税の脅威を含む経済的力を活用して自らの意思を押し付け、同盟国に対しても軍事力を行使する可能性を示唆している。

米国は高関税の脅威を含む経済力を活用して自らの意思を押し付けており、同盟国に対しても軍事力行使の可能性はもはや排除されていない。

中国は現在、米国の世界的地位と影響力に単独で挑戦できる唯一の国である。これに対し米国は、この挑戦に対処するため外交・安全保障政策を大幅に調整している。

米国が中国との競争に焦点を当てようとしているのは新しいことはない。中国はこれまでに強化したため、米国は経済的・政治的な対抗措置を強化し始めている。今後数年間の米中関係は不透明であり、かなりの混乱を特徴とする可能性があるが、両大国は長期的に戦略的競争関係を維持する見込みである。

米国と中国は、人工知能など軍事利用の可能性が高い技術分野における開発を主導し、先進的な兵器システムの開発を競っている。同時に、中国は軍事力の増強を加速させており、米国も（程度は低いものの）同様の動きを見せている。双方が望まない潜在的な軍事衝突に対処できる態勢を整えようとしているのである。

太平洋地域の勢力均衡は中国に有利に変化しつつあり、これが米国が軍事力を同地域に再配置する意図の背景にある。同時に、米国の大西洋への注力強化は、欧州における主要な安全保障の担い手としての米国の役割、特にロシアの脅威に対する役割について不確実性を生んでいる。この米国政策の転換は、ロシアに対する抑止力を強化するため、欧州諸国における再軍備と緊密な協力への需要を高めている。

国家間の不信感の高まり

米国、中国、ロシアがそれぞれ異なる形で力を行使した結果、国家間の不信感は深まり、伝統的なパートナーや同盟国間ですら例外ではない。

各国は、特に戦略的に重要な分野において、自国のサプライチェーンの脆弱性と依存国に対する認識を強めている。

中国が世界の希土類元素供給を支配

2024年、中国のレアアース生産量は世界の約70%を占めた。同国は圧倒的に最大の加工能力を有しており、これには採掘後の鉱物の分離・精製が含まれる。中国はまた世界最大の既知埋蔵量を保有し、国際的なパートナーシップ網を通じて他数カ国での採掘契約を確保している。これらの要因が相まって、中国はレアアースの世界市場において支配的な地位を確立している——採掘と加工の両面で。

要因が相まって、中国は採掘と加工の両面で世界のレアアース市場において支配的な地位を確立している。

希土類元素は17種類の金属元素群で、スマートフォンや電気自動車から誘導ミサイル、衛星に至る技術生産に不可欠である。通常、性質と原子量に基づき軽希土類と重希土類の2分類に分けられる。名称とは裏腹に、希土類は地殻中に比較的豊富に存在する——特に軽希土類が多い。

課題は発見そのものではなく、十分な高濃度鉱床の特定、そして商業的に採算が取れ環境持続可能な方法でそれらを抽出・精製することにある。

一部の重希土類元素は特に優れた特性を有し、特に磁石用途において有用である。磁石は特定の兵器システムの重要構成要素である。重希土類元素の鉱床は主に中国とミャンマーに集中している。

希土類の採掘・加工は米中対立における戦略的焦点となっている。近年、中国の米国向け希土類輸出量は輸入総量の約70%を占め、依然として最大の供給源である可能性が高い。欧州も特定の希土類において中国への依存度が高い。

2025年、中国は輸出規制を強化し、この措置は米国と欧州の防衛産業及び民生産業双方に影響を及ぼす可能性がある。



出典：米国地質調査所、鉱物商品概要。1995-2025

地域大国もまた影響力を及ぼす

大国の競争によって形作られる世界

地域大国もまた、近隣地域において自らの利益を追求するためにその力を活用する。米国と中国が対立の中で他の地域に焦点を移す場合、これらの国家はより大きな行動の余地を得ることがある。



1 欧州連合

欧州連合（EU）はその経済力により、重要な国際的アクターである。近年見られる安全保障環境の変化に対応し、欧州諸国は軍事力増強に注力している。

3 Israel

小国であるにもかかわらず、イスラエルは2023年10月7日のテロ攻撃以降、地域における支配的な軍事勢力としての地位を確立している。軍事行動を通じて、同国はイランの地域内影響力を大幅に縮小させた。

5 日本

軍事的・経済的に、日本は西太平洋における主要なプレイヤーである。近代的な軍隊に加え、領土内に米軍基地と部隊が存在することから、地域紛争発生時には日本が戦略的に極めて重要な役割を担う。同時に、日本は地域経済協定に関する交渉においても積極的な役割を果たしている。

2 ロシア

その影響力の大部分は、膨大な核兵器と近隣諸国に対する軍事力行使の意思の表明に由来している。

4 インド

この国は世界最大の人口を抱える国家である。著しい経済発展を遂げており、地域における主導的な勢力となる可能性を秘めている。同時に、世界的な勢力図の変化を受けて、インドは欧米と中国・ロシアの両方に接近する姿勢を見せている。

6 ブラジル

この国は南米で最大かつ最も人口の多い国であり、地域協力フォーラムを通じたものを含め、経済的・政治的に大きな影響力を持つ。また国連やBRICSパートナーシップ内での活動を含め、国際的にも積極的な役割を果たしている。かつて米国と強固な同盟関係にあったブラジルは、現在では中国とも協力関係を築き、欧洲にも目を向けています。

原材料、エネルギー、技術、食料などの分野である。同時に、研究・投資、軍事技術の共有を含む協力に制限を課す国が増えている。

中国とロシアは西側の影響力を削減するという共通の野望を共有している

ロシアと中国の協力関係はますます緊密化しており、両国は今や互いの最重要パートナーとなっている。これは、中央アジアや北極圏を含む経済的・政治的利害や野心の衝突による協力への継続的な不信感があるにもかかわらず、真実である。

中国とロシアは、欧米、特に米国の世界的な影響力を弱め、自国を主要国としての地位に置くために協力している。両国は国連安全保障理事会での立場を調整し、両国が重要な役割を担う国際機関の強化に取り組んでいる。その例としては、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ、その他いくつかの非西洋諸国によるパートナーシップである BRICS や、中国、ロシア、中央アジア諸国などによる協力組織である上海協力機構 (SCO) などが挙げられます。

ロシアは中国よりも中国に依存しており、特に経済面で顕著である。この依存関係はウクライナ戦争以降さらに深まっている。中国はロシアの主要貿易相手国であり、ロシア産エネルギーの最大の買い手である。ロシアの輸入の約半分が現在中国から供給されているが、戦争前はおよそ4分の1だった。対照的に、中国からロシアへの輸出は中国の総輸出額のわずか4%程度を占めるに過ぎない。

ロシアは中国との経済協力深化を模索しているが、中国の協力には限界がある。中国は西側諸国の制裁回避を図っており、経済・エネルギー需要を単一国に過度に依存することを望んでいない。

中国によるロシアのウクライナ戦争への支援は、ロシアが紛争を継続する上で極めて重要である。ロシアが戦争で使用する制裁対象品の大部分は中国から供給されている。さらに、中国による外交的支援は、ロシアが西側諸国への対抗姿勢に対する幅広い支持を集める上で鍵となる。

ウクライナ戦争とロシアの脅威は、米国や欧州諸国から多大な関心を要求し、特に米国の焦点を中国がもたらす脅威からそらしている。その結果、中国はロシアと西側諸国との対立が継続することに強い利害関係を持つ。



中国によるロシアのウクライナ戦争への支援は、ロシアが紛争を継続させる能力にとって極めて重要である。

ロシアと中国の軍事協力は、ウクライナ戦争終結後も継続すると見込まれる。ロシアは西側軍事装備への対抗策を含む、戦争における作戦経験を中国と継続的に共有している。

ロシアと中国は軍事技術分野でも連携しており、その協力関係は民間・軍事教育機関の両方に及んでいる。例えば、中国企業とロシア大学はドローン技術や航空宇宙技術における教育・訓練の相互支援で協力している。ウクライナ戦争が現代戦におけるドローンの重要性を浮き彫りにしたことから、この協力は特に意義深いものとなっている。

中国とロシアの軍事戦略協力は、両国が西側の軍事技術や戦略に対抗する方法を理解する上で強化され、将来の西側諸国との潜在的な紛争における立場を強化することになる。■

ロシア

ロシアは西側諸国に対してハイブリッド戦争を展開している

ロシアは自らをNATOとの対立関係にあると認識し、破壊工作や破壊的サイバー攻撃を含むハイブリッド攻撃を同盟国に對して仕掛けている。ロシア軍はまた、デンマークの近隣地域においてますます威嚇的な姿勢を見せている。米国が和平合意の仲介を試みたにもかかわらず、ウクライナ戦争は2026年までロシアの資源を拘束し続ける可能性が高い。ロシアの防衛産業は今後数年間で欧州の生産量を上回ると予想される。同時に、欧州の安全保障の保証人としての米国の役割には不確実性が伴う。これにより、ロシアがNATOに対するハイブリッド攻撃を強化する意欲は高まるだろう。デンマーク王国に対する正規の軍事攻撃の脅威は現時点では存在しないものの、NATOに対するロシアの軍事的脅威は増大する見込みである。

2025年10月、ウクライナ侵攻中のロシア兵が砲撃を行う。

Imago/Ritzau Scanpix

■ ロシアは西側諸国との対立路線を進んでいる。直接の引き金はウクライナ戦争だが、根底にある対立は、プーチン政権がロシアを米国や中国と並ぶ主要大国とすべきだと信じていること、そしてNATOやEU、米国がこの目標の妨げになっているという認識に起因する。同政権の見解では、旧ソ連圏（特にウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、ジョージア）に対する広範な支配こそが、ロシアの大団としての地位の前提条件である。

ロシアはウクライナ戦争終結に向け、依然として広範な条件を提示し続けている

ウクライナ戦争は、年を通じて和平仲介の試みが繰り返されたにもかかわらず、2025年以降も継続する可能性が高い。ロシアは公には交渉の意思を示しつつも、ウクライナとNATOに対して広範な要求を続けている。米国が和平仲介に努めているにもかかわらず、ロシアが停戦や和平合意に向けた実質的な譲歩を行う用意がある兆候は見られない。プーチン政権は、ウクライナ戦争がロシアに有利に進展していると確信しており、自国がウクライナや西側諸国よりも回復力があると見なしているため、最終的に目標を達成できると考えている。ロシアが停戦や和平合意に同意するのは、その要求の大部分が満たされた場合、あるいは戦争継続のコストが予想される利益を上回った場合に限られる可能性が高い。

ロシアはこれまで、ウクライナ戦争をめぐる米国との交渉を主に、二国間対話を再開する手段として利用してきた。ロシアの主たる目的は、新たな米国の制裁を遅らせ、可能であれば既存の制裁を緩和または解除することにある。両国関係が改善したとしても、ロシアの米国に対する根深い不信感は持続する。結果として、ロシアは米国との交渉を、ウクライナ戦争終結に値する長期的な利益を得るために現実的な道とは見ていない。しかしロシアは、米国が戦争の早期終結を望む心理を利用し、米国と欧州の間に亀裂を生じさせようとするだろう。

ロシアが米国との関係を改善すれば、他国との協力関係に重大な影響を及ぼし得る。米国の二次的制裁への懸念はこれまで、ロシアの多国間貿易を複雑化し、外国企業にロシアとの取引を躊躇させる要因となってきた。この状況が変化すれば、ロシアの経済見通し全体が改善されるだけでなく、軍事増強に必要な部品などへのアクセスも容易になるだろう。

この状況が変われば、ロシアの経済見通しが全体的に改善されるだけでなく、軍事増強に必要な部品などへのアクセスも容易になる。これにより、ウクライナに対する軍事的圧力を維持するロシアの能力が強化されるだろう。

ロシアはウクライナで勢力を拡大しているが、軍事的勝利には程遠い

2026年、ロシアもウクライナも戦場で大きな進展は見込めないだろう。ロシアは兵士の継続的な徴兵とより大きな軍事生産能力により、消耗戦を継続する上でウクライナよりも有利な立場を維持するだろう。2022年以降、ウクライナの抵抗によりロシアは大規模な領土獲得を阻まれており、2025年までにロシアが占領できたのはウクライナ全領土の約1%に過ぎない。しかしウクライナ軍が徐々に消耗していくにつれ、局地的な突破が突然発生するリスクは高まるだろう。

ロシアは2025年、ドローンとミサイルの生産増加と並行して長距離攻撃を大幅に増やした。ロシアの空爆頻度は2026年にさらに増加すると予想される。これらの攻撃は主にウクライナの軍事産業を標的としている。これらはウクライナが前線の流れを変える努力を複雑化させるが、空爆だけでは戦争の行方をロシア有利に決定づける可能性は極めて低い。

ウクライナはまた、主にロシア国内の軍事施設やエネルギーインフラを標的とした、ますます大規模な空爆を開始している。これらの攻撃は、ロシアの石油精製施設への甚大な損害も一因となり、ロシア国内の燃料価格上昇に寄与している。ウクライナは、自国開発の巡航ミサイルや弾道ミサイルを用いて、ロシア深部への攻撃を強化できる可能性が高い。ウクライナが長距離攻撃をエスカレートさせるのに十分なミサイル生産に成功すれば、ロシアが戦争を継続するためのコストは大幅に上昇するだろう。

ウクライナの自衛能力、戦争継続能力、軍事生産拡大能力は、今後も西側諸国の支援に依存し続ける。米国は2025年にウクライナ向けの新規支援パッケージを成立させていないものの、引き続き軍事支援を提供している。

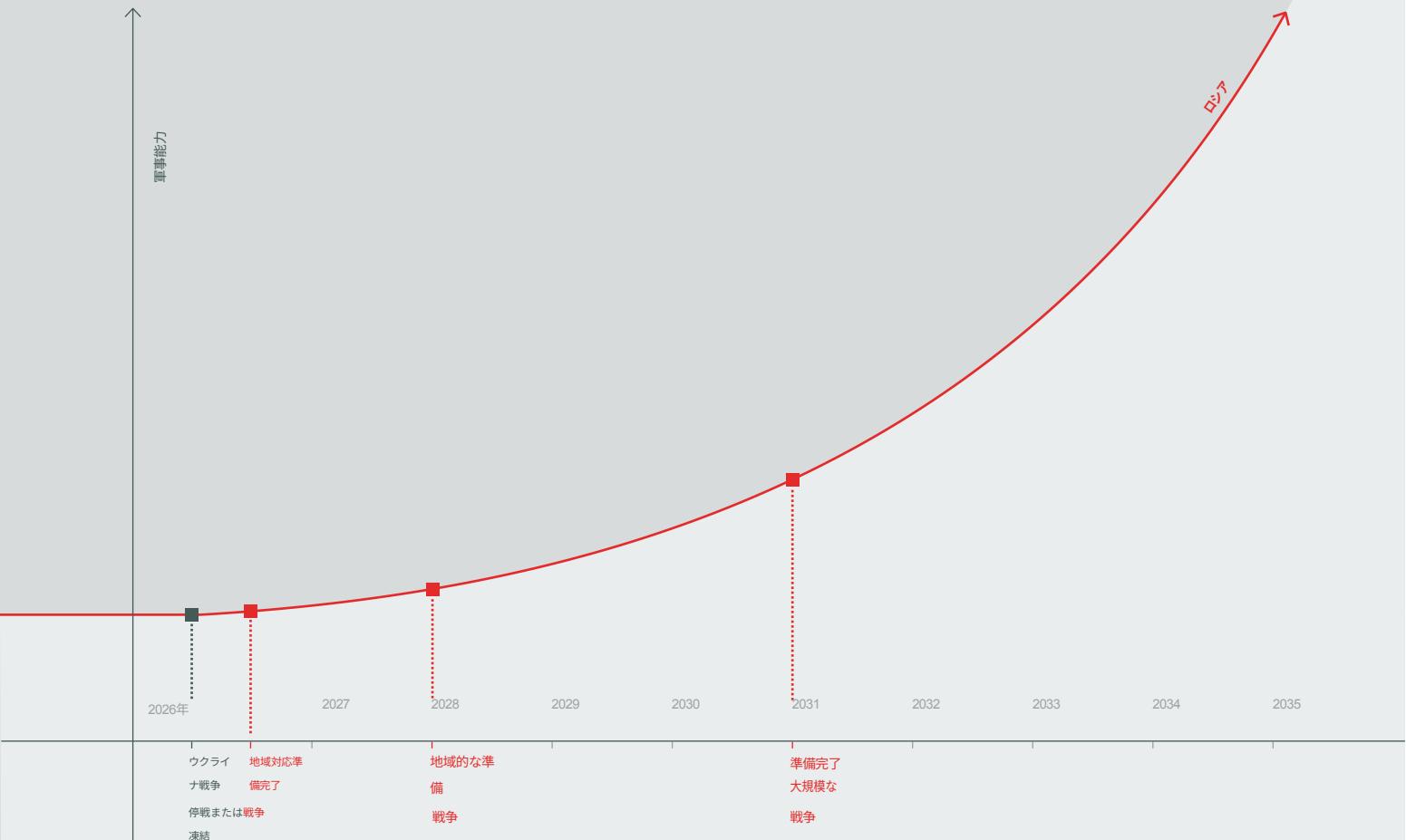
公表されたDDISによるロシアのデンマーク王国に対する脅威評価 は有効である

2025年2月9日付の評価書は、現時点でデンマーク王国に対する正規の軍事攻撃の脅威はないものの、今後数年間でロシアからの軍事的脅威が増大すると述べている。

ロシアはNATOとの戦争に備えている。これはロシアが全面戦争を決断したこと意味しないが、この選択肢を維持するため、ロシアは軍備増強と軍隊・軍事能力の再構築を進めている。現時点では、ロシアは軍事活動がNATOの集団安全保障条項（第5条）発動を招くことを避けるよう慎重を期している。

ロシアによるNATO（ひいてはデンマーク王国）への通常戦力攻撃の脅威は、主に以下の3条件に依存する：

1. ウクライナでの戦争が終結するか、凍結状態の紛争に変わる。
2. ロシアがNATOを軍事的に弱体化している、あるいは政治的に分裂していると認識すること——特に、ロシアが米国がロシアとの潜在的な戦争において欧州のNATO加盟国を支援できない、あるいは支援しないだろうと判断した場合。
3. ロシアの通常戦力が増強され続ける一方で、西側諸国が同等の速度で軍事力を増強できない場合。





情報共有と許可により、欧州諸国はウクライナに米国製兵器を供給できる。既存の支援が途絶えた場合、欧州がその損失を補填できなければ、同国が戦争を継続する能力に影響を及ぼす可能性がある。

ロシアのウクライナ侵攻に対する支援——主に中国からだが、北朝鮮やイランからも——は、ロシアがウクライナへの軍事的圧力を維持する上で引き続き極めて重要となる。これまで中国は兵器システムの主要部品だけでなく、例えばドローンなども供給してきた。2022年以降、中国はロシア産原油の最大の購入国となり、ロシアが西側諸国の制裁を回避するのを支援している。

イランと北朝鮮はロシアに対し、大量の砲兵弾薬、攻撃用ドローン、弾道ミサイルを供給してきた。さらに北朝鮮は兵士を戦場に派遣し、労働者をロシアの軍事産業支援に送り込んでいる。北朝鮮は今後数年間も物資支援を継続すると見込まれる。ただし、2025年6月のイスラエルによるイラン攻撃を受けて、イランが追加の弾道ミサイルを供給する能力は制限される可能性がある。

中国に加え、インドとトルコもロシア産原油・石油製品を大量に輸入しており、大幅な値引き販売を余儀なくされているにもかかわらず、ロシアの戦争費用を賄う一助となっている。

ロシアはNATOに対する軍事力を増強しているが、ウクライナ戦争が資源を消耗させている。ロシアの通常戦力における目標は、ロシアは、最小限の動員期間でNATOとの戦争に勝利できると同時に、軍事的に劣る近隣諸国への展開能力を維持している。

ロシアは欧州におけるNATOとの戦争に備え、2008年以来最大規模の軍隊改革を実施した。ウクライナ戦争開始以降、ロシアの兵力は約100万人から150万人近くまで増加している。

2024年以降、ロシアの防衛産業はウクライナ戦争で消費する量を上回る装備と弾薬を生産できるようになった。にもかかわらず、この紛争は依然としてロシアの資源の大部分を拘束し、より広範な軍事増強を遅らせている。戦争が終結するか凍結状態になれば、ロシアは戦争努力から軍事増強に向けて相当な資源を振り向けられるようになる。さらに、国際制裁の緩和があれば、追加資源が解放され、軍事増強の加速が可能となる。

資源を拘束し続け、より広範な軍事増強を遅らせている。戦争が終結するか凍結状態になれば、ロシアは戦争努力から軍事増強へ相当な資源を振り向けることができる。加えて、国際制裁の緩和があれば、軍事拡大のための追加資源が解放されるだろう。

現在、ロシアの防衛産業は欧州諸国よりも多くの装備品と弾薬を生産している。その理由は、ロシアが2022年に軍事産業基盤の拡大を開始したのにに対し、欧州の拡大はそれ以降に始まったためである。2026年に戦争が終結した場合、ロシアは現在の高い生産水準を維持すると予想される。その結果、特に欧州諸国が防衛投資の公約をロシアほど迅速に実際の戦闘能力へと転換できない場合、今後数年間でロシアは欧州に対してさらに強固な優位性を確保する可能性がある。

ウクライナ侵攻以降、ロシアは軍事力を着実に拡大し、短・長距離ドローン、巡航ミサイル、弾道ミサイルを生産可能な工場の整備を優先してきた。その結果、ロシアは現在、戦争開始前よりも大幅に多くのこれらの兵器を製造できるようになった。

ロシアの防衛産業は高い水準で稼働しているものの、生産のさらなる増加を制限する可能性のあるいくつかの課題に直面している。これには労働力不足や多額の債務負担が含まれ、産業の財務的回復力を損ない、新たな生産や開発への投資能力を制約している。

とはいっても、こうした課題が短期的にロシアの軍事増強を阻む可能性は低い。これは主に、同国が防衛産業の生産維持能力を支えるため、大幅な措置を講じる意思があるためである。しかしながら、ロシアが2025年水準を超える軍事生産量の増加を実現することは困難となるだろう。

ロシアはNATOと西側諸国に対しハイブリッド戦争を展開している

今後数年間、ロシアはNATOに対するハイブリッド作戦を強化する見込みであり、同盟に挑戦し弱体化させる最も効果的な手段と見なしている。

ロシアはハイブリッド攻撃を通じて、NATO第5条に基づく集団防衛が発動される条件を引き上げようとし続けている。これには破壊工作や破壊的なサイバー攻撃が含まれ、西側諸国のデータやシステムに損害を与えている。さらに、バルト海におけるデンマーク周辺海域でのロシアの軍事活動はますます強硬になっている。

2025年秋、ロシアが多数の攻撃用ドローンを用いてポーランド領空を侵犯した事件は、NATOの対応をテストし、戦争の閾値を超えたロシアがどこまで踏み込む意思があるかについて不確実性を生み出すことを目的とした意図的な挑発であった可能性が高い。

米国が欧州のNATO加盟国に対するロシアの攻撃に実際に応じるかどうか公に疑念を表明した場合、ロシアが欧州のNATO加盟国に対してより強力な軍事挑発を行う意欲は高まるだろう。ロシアは、米国が実際に欧州を支援するかどうかを試すために、こうした挑発行為を行う可能性がある。さらに、米国がインド太平洋地域への関与を強化し、欧州からより多くの軍隊を撤退させる場合、ロシアが欧州のNATO加盟国と対峙する意欲は高まるだろう。

ロシアのドローン生産は2022年以降大幅に増加



ロシアはNATOに対する立場を強化するため諜報活動を実施している

数十年にわたり、ロシアの国家ハッカーや工作員は、ロシアの安全保障政策上の利益を推進するため、デンマーク王国に対するスパイ活動を行ってきた。こうしたスパイ活動の一部は、NATOとの戦争が発生した場合にロシアに優位性をもたらす可能性のある情報へのアクセス獲得を目的としている。例えば、NATO加盟国の防衛計画や緊急時対応計画、軍事装備、兵力増強、結束力に関する情報を、ロシアは自国の軍事計画の改善に活用し得る。

ロシアの国家ハッカーや工作員は、とりわけNATOや加盟国の国防省・外務省からこの種の情報を盗み出そうとしている。また防衛技術開発に関わる企業の保有データも標的としている。こうした情報はロシアの防衛産業に転送され、国産装備の開発に活用される可能性がある。NATOの軍事装備や技術に関する知識（強みと弱点の両方を含む）も、ロシアに軍事的優位性をもたらしうる。

ロシアはまた、デンマークや欧米の運輸・エネルギー分野の当局や企業に対するハッキングを繰り返し試みてきた。その目的の一つは、将来的に欧米の重要インフラを妨害・無力化するためにロシアが利用可能なアクセス権や情報を入手することにある可能性が高い。これは破壊的なサイバー攻撃と妨害工作の両方を通じて行われる可能性がある。ロシアはNATOとの戦争直前または戦争中に、こうした攻撃を実行する可能性もある。例えば、NATO加盟国の社会に圧力をかけるため、あるいはデンマークを経由して前線へ兵員や装備を移動させる同盟の能力を妨害するために、こうした攻撃を行う可能性がある。

ロシアはバルト海地域で軍事力を増強している

バルト海地域は、ロシアによるNATOへの軍事行動リスクが最も顕著な地域であり、デンマークがロシアとの戦争に直接巻き込まれる可能性が最も高い地域である。

ロシアがバルト海地域に強く注力する背景には、同地域の安全保障政策と経済的重要性がある。この地域には石油・ガス輸出に利用される主要なロシア港湾が複数存在し、ロシアの海上石油輸出の約半分がバルト海とデンマーク海峡を経由している。さらにバルト海は、地理的にロシア本土から切り離されたカリーニングラード地域へのアクセスにおいて極めて重要である。

ロシアは今後数年間でバルト海地域における軍事プレゼンスを強化する意向だ。しかしウクライナ戦争は同国軍事・経済資源を拘束しているため、これらの計画に困難をもたらし遅延させている。それにもかかわらず、ロシアは既にフィンランド国境沿い、バルト三国後方、およびロシア西部に新たな陸軍部隊を配備している。

今後数年間で、ロシアはバルト海地域とその周辺に追加の近代戦闘機を配備する可能性が高い。さらにロシアは、欧州全域の標的を攻撃可能な長距離ミサイルを発射できる新型艦艇でバルト艦隊を強化している。バルト艦隊は無人機能の開発・訓練も優先しており、ロシアはこれをバルト海やデンマーク海峡におけるNATOの大型海軍部隊に対して投入する可能性がある。これらの計画を総合すると、ウクライナ戦争終結後、同地域には2022年以前よりも大幅に多くの兵力と軍事能力が展開されることが示唆される。



バルト海地域は、ロシアによるNATOへの軍事行動リスクが最も顕著な領域であり、デンマークがロシアとの戦争に直接巻き込まれる可能性が最も高い場所である。

ロシアとの戦争に直接巻き込まれる可能性が最も高い地域である。

ロシアのバルト海地域における行動は軍事的緊張を高めている。政治・安全保障面において、同地域の情勢はますます緊迫化しており、ロシアは自国の利益を脅かす可能性のある行動をNATO諸国が取らないよう抑止するため、海軍と空軍を積極的に投入する意思を示している。

2025年を通じて、バルト海地域におけるロシアの軍事活動はNATOにとってますます脅威的なものとなっている。例えば、ロシアは戦闘機や偵察機によるNATO加盟国の領空侵犯を、2024年よりもはるかに頻繁に行っている。ロシア軍艦はNATO艦艇周辺での作戦行動においてもより攻撃的になっている。デンマーク領海内を含むデンマーク軍艦艇・航空機が接近した際、複数回にわたりこれらの軍艦に搭載された兵器システムが実際に操作された事例さえ存在する。こうした軍事的挑発に加え、ロシアはGPS信号妨害を継続しており、軍事・民間双方の海上・航空交通に影響を与えていている。

ロシアは、バルト海とデンマーク海峡を経由してロシア産原油を輸送するいわゆる「影の艦隊」に属する船舶の保護に多大な努力を注いでいる。影の艦隊は、同国が原油輸出に対する国際制裁を回避することを可能にするため、ロシア経済にとって極めて重要である。ロシアのエネルギー生産による収益は、国家収入の約30%を占めている。

2025年春、ロシアはフィンランド湾に戦闘機と哨戒艦を配備し、エストニア沿岸警備隊の艦船が影の艦隊に属するタンカーを阻止するのを阻止した。この事件は軍事衝突に発展しなかったが、将来同様の事態が発生すれば、バルト海におけるロシアとNATOの海軍・空軍間の武力衝突を引き起こすリスクがある。仮に衝突が発生しても、必ずしもロシアとNATO間の全面戦争に発展するとは限らない。

ロシアは経済的圧力が高まる中でも軍事支出を優先する。プーチン政権は今後数年間、ウクライナ戦争とロシアの軍事増強への資金供給を優先する。こうした巨額の軍事費は、これまで以上にロシア経済・社会の他分野を犠牲にして賄われることになる。これにより

今後5年間でインフレの急上昇や物資不足を含む、さらに深刻な経済的影響をもたらす可能性がある。これは結果として、ロシア内で自発的な抗議活動が発生するリスクを高めるだろう。しかしプーチン政権は、戦争と軍事増強の両方を維持するため、このリスクを甘受する意思を示している。

ロシアは、差し迫った軍事支出を賄うため、長期的な民間投資の削減など様々な措置を講じている。軍事支出は経済活動全体に寄与するものの、持続的な成長を維持するにはもはや不十分である。公式推計によれば、2025年の経済成長率は2023年および2024年を大幅に下回っており、ロシア経済発展相は同国が景気後退の瀬戸際に立っていると警告さえしている。これらの発言は、ウクライナ戦争による経済的悪影響の実態を隠蔽するため、ロシアが意図的に経済データを操作している可能性が高いという文脈で捉えるべきである。

ロシアは、経済の衰退、最悪の場合には本格的な経済危機を回避するのに十分であると期待して、国家補助金や緩和された事業規制といった短期的な措置に依存し続けるだろう。

概して、2025年のロシア経済への圧力は大幅に高まっている。その一因は、石油・ガス輸出による収入が前年比で減少したことにある。加えて、軍事支出の高騰の中でインフレ抑制を図るためにロシア中央銀行が設定した高金利に、多くの企業が苦戦している。この金利水準により、企業は新規投資に必要な資金を調達するコストを大きく負担せざるを得ない状況だ。

拡大し多様化する西側諸国の制裁措置は、ロシア経済に引き続き強い圧力をかけている。これらの措置は、ロシアのエネルギー輸出収益減少の主要因である。ロシアはインドや中国を含む新たな石油買い手を見つけることに成功したものの、これらの販売はより高いコストを伴う。欧州向けに販売していた大量の石油を転用するため、ロシアは大幅な値引きを余儀なくされている。2025年10月に導入されたロシア石油企業を対象とした新たな西側制裁は、同国のエネルギー輸出収入をさらに減少させる可能性がある。

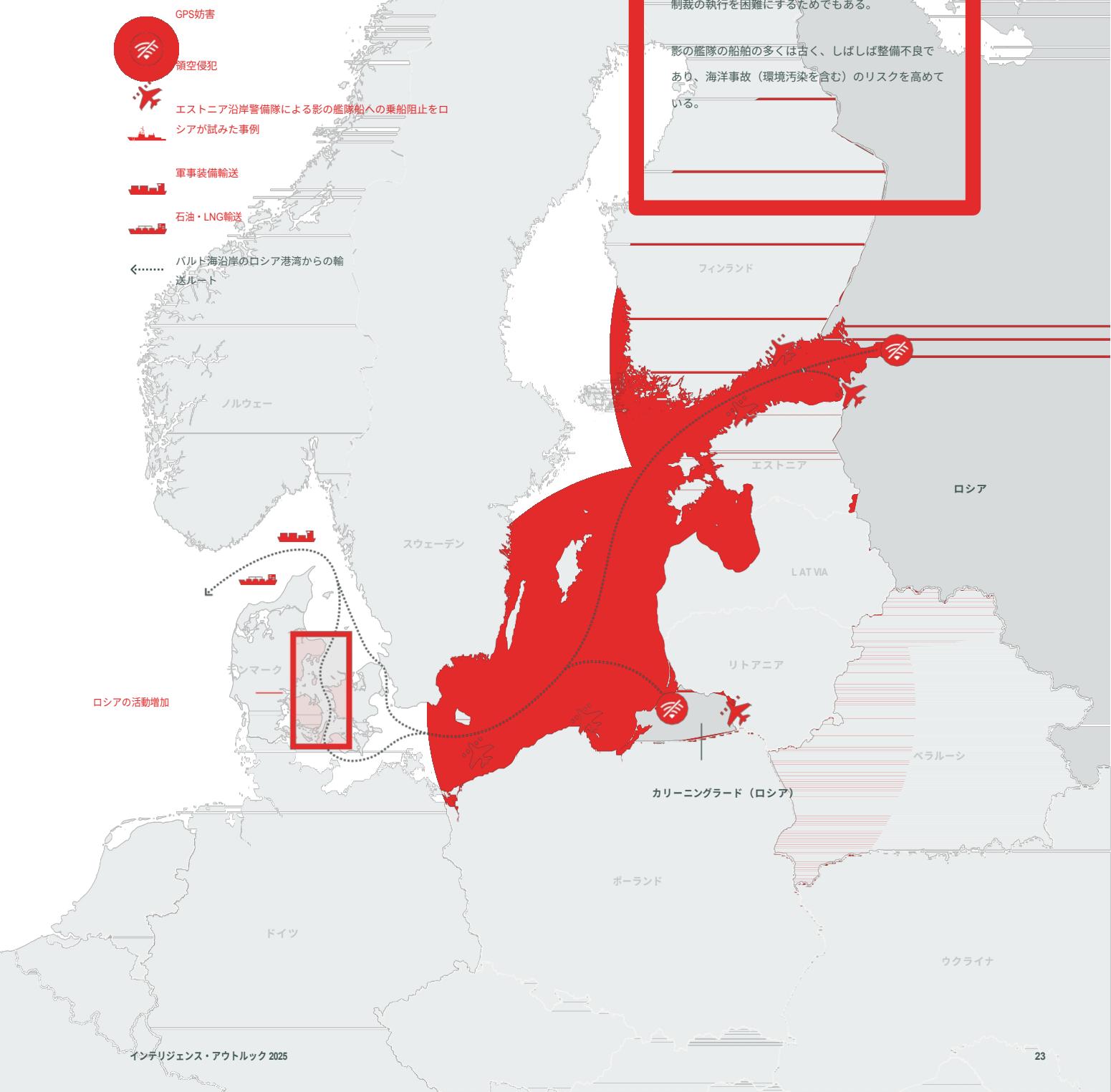
バルト地域におけるロシアの活動は脅威を増している

ロシアのバルト海地域における行動は、NATOに対する脅威をますます強めている。地図はいくつかの事例を示している。この強硬姿勢は、ロシアが石油や軍事装備を国外へ輸送するためにバルト海とデンマーク海峡を妨げられずに通過する必要性という戦略的要請に一部起因しており、地図上の破線で示されている。

ロシアの影の艦隊

ロシアは、欧米の制裁対象となっているロシア産原油を輸送するタンカー船団を運用している。これらの船舶の大半は外国籍で登録されており、所有権は故意的に不透明にされている。これは、所有者に対する制裁の執行を困難にするためでもある。

影の艦隊の船舶の多くは古く、しばしば整備不良であり、海洋事故（環境汚染を含む）のリスクを高めている。





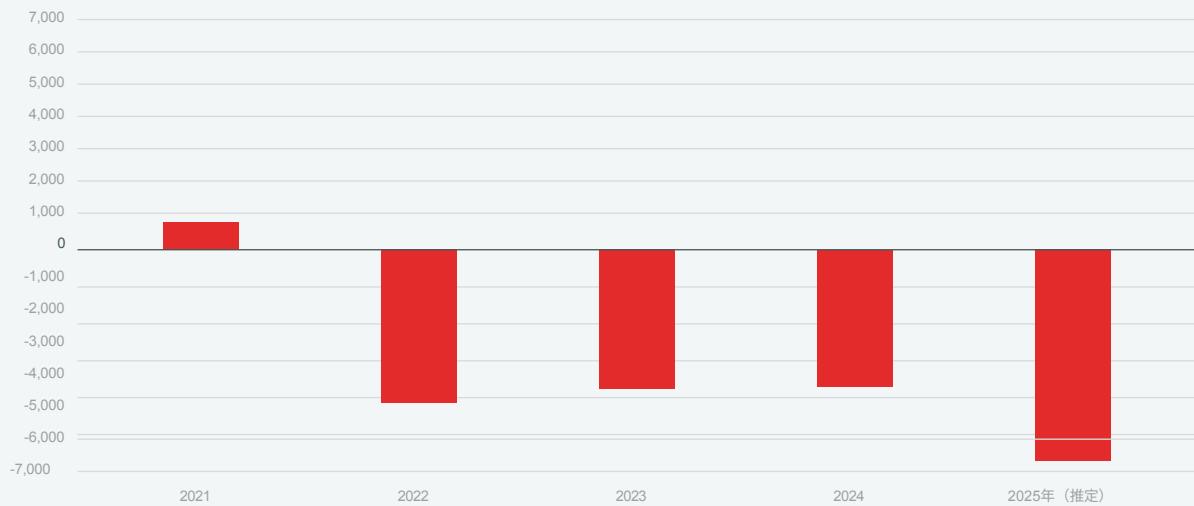
プーチン政権は今後数年間、ウクライナ戦争とロシアの軍事増強への資金投入を優先する。こうした巨額の軍事費は、これまで以上にロシア経済・社会の他分野を犠牲にして賄われることになる。

ロシアの財政赤字が2025年に急増

棒グラフは2021-2025年のロシアの財政黒字・赤字を示す。2025年には2022-2024年と比較して赤字が急拡大し、その主な要因は経済成長の鈍化である。

エネルギー収入の減少。この巨額の赤字はロシア経済にさらなる圧力を加えている。

1兆7000億ルーブル



出典：ロシア財務省

別の制裁措置は、ロシアの防衛産業と西側諸国からの部品輸入を対象としている。ロシアは、電子機器を含む兵器システムに、長年にわたり西側諸国製の部品を大量に依存してきた。ある程度、ロシアは第三国を経由してこれらの制限を回避することができた。

例えば中国は、ウクライナでの戦争開始以降、ロシアへの製造設備や部品の輸出を大幅に増やしている。それでも制裁により、ロシアが軍事生産に不可欠な部品を入手するコストは高くなり、手続きも煩雑になった。

ロシア政府の経済的余力は限られている。ただし公的債務は依然として低く、経済活動を維持するための一定の余地を残している。とはいえ、新たな資金調達のためには国有銀行や企業に国債購入を依存せざるを得ない可能性が高い。その結果、既に厳格に管理されている経済において国家介入の度合いを高めなければ、高い経済活動を維持することは困難となるだろう。このような展開は、ロシアの長期的な経済課題をさらに悪化させることになる。

ロシアは世界的な影響力を高め、西側諸国を弱体化させることを目指している

ロシアは、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、中東における存在感の維持を、自国の国際的地位強化の鍵と見なしている。しかし、ウクライナ戦争とそれに伴う膨大な資源の消費は、中央アジアや南コーカサスを含む他の地域におけるロシアの影響力を弱めている。これらの地域では、各国が代替パートナーとの協力を深化させるなどして、ロシアへの政治的・経済的依存を減らそうとしている。

ロシアはウクライナ戦争への支援確保と西側制裁の回避を目的に、特に中国や北朝鮮との政治・経済・軍事関係を拡大している。同様の動きはある程度、イランとの協力関係については、2025年にはイランのイスラエルに対する戦争により弱体化した可能性が高い。さらにロシアは、BRICSなどの非西洋組織を推進し続けており、これらはロシアの国際的影響力を確保し、西洋主導の組織や機関に対するカウンターウェイトとして機能している。

次世代への「西洋との永遠の対立」観念の刷り込み

プーチン政権は、特にナショナリズムや保守的価値観に焦点を当て、ロシア社会全体に反西洋感情を強化するため、広範なプロパガンダを展開している。その結果、新世代はロシアと西洋の永続的な対立という概念を教え込まれている。この傾向は、教育の全段階および主要な国営職場における義務的な軍事訓練を含む、社会の軍事化が進むことで一部強化されている。このような思想教育は、プーチン政権の存続期間をはるかに超えて、ロシアと西側諸国との関係に永続的な悪影響を及ぼすだろう。したがって、プーチンの後継者は誰であれ、西側諸国に対する対立姿勢を維持する可能性が高い。

さらに、政権批判の声は徹底的に抑圧され、ロシアにおける真の反対勢力は事実上消滅している。プーチン政権は安定しているように見え、差し迫った変化の兆候は見られない。しかしロシアには、突然かつ広範な社会変動が起こる歴史がある。そのため政権は、国民の間に不満の兆候が現れることに常に警戒を怠らない。■

テーマ：ハイブリッド手段

ハイブリッド手段とは、国家が他国を弱体化・崩壊させるために用いる政治的、経済的、情報的、軍事的手段を指す。これらの手段は単独で、あるいは組み合わせて最大の効果を得るために用いられる。

ロシアはハイブリッド活動を用いてNATOの政治的結束と意思決定能力を弱体化させている。ロシアの目的は短期的な成果を得ることではなく、NATOの結束が徐々に損なわれる持続的な不確実性の状態を作り出すことにある。同盟が対応を怠れば、ロシアはハイブリッド攻撃を強化する意思を強める可能性が高い。

ロシアは自らを西側諸国との対立状態にあると見なしている可能性が高く、その際採用されるハイブリッド戦術は武力紛争の閾値を下回る水準に抑えられている。

ロシアはウクライナ戦争以前よりもはるかに大規模かつ攻撃的な形で、西側諸国に対するハイブリッド攻撃を展開している。ロシアは、エスカレーションや報復のリスクを冒すことなくこれらのハイブリッド手段を運用できると結論づけた可能性が高い。さらにロシアは、

NATO加盟国もロシアを標的とした同様の活動を展開している。これに基づきDDISは、ロシアが現在NATO及び西側諸国に対してハイブリッド戦争を遂行中であると評価する。

ロシアは西側諸国とNATOにとって最大のハイブリッド脅威である。中国やイランなどの国々も目的達成のためにハイブリッド手段を用いるが、その活動は主に自国周辺地域内の国々に焦点を当てている。

破壊工作

2023年以降、ロシアは欧州の標的にする一連の破壊工作を組織的に実行している。ロシアは欧州のウクライナ支援を弱体化させるため、実際の破壊工作キャンペーンを展開している可能性が高い。

破壊工作は効果的なハイブリッド手段である。その本質上、欧米当局が責任の所在を特定しにくいからだ。ロシアはしばしば、自国の諜報機関と直接的な繋がりを持たない個人を利用して破壊工作を実施する。結果として、ロシアは破壊工作員に対して部分的な支配しか持たない。攻撃は概して比較的単純に実行してきた。

サイバー攻撃

ロシアやイランなどの国々は、恐怖と不確実性を植え付け、他の政治プロセスや意思決定に影響を与えるため、サイバー攻撃も用いている。例えばロシアは、個人や組織の信用を傷つける目的で、ハッカーを利用して機密情報を漏洩させた。

破壊的サイバー攻撃は、ロシア、イラン、北朝鮮が他国に対して用いるもう一つの手段である。

2023年以降、親ロシア派ハッカー集団は破壊的なサイバー攻撃を増加させており、西側の重要インフラも標的となっている。標的となった施設はいずれも防御が不十分だった。デンマークでは2024年12月、親ロシア派ハッカーが水道事業者の水道管を破裂させ、一部の利用者が一時的に断水する事態を招いた。

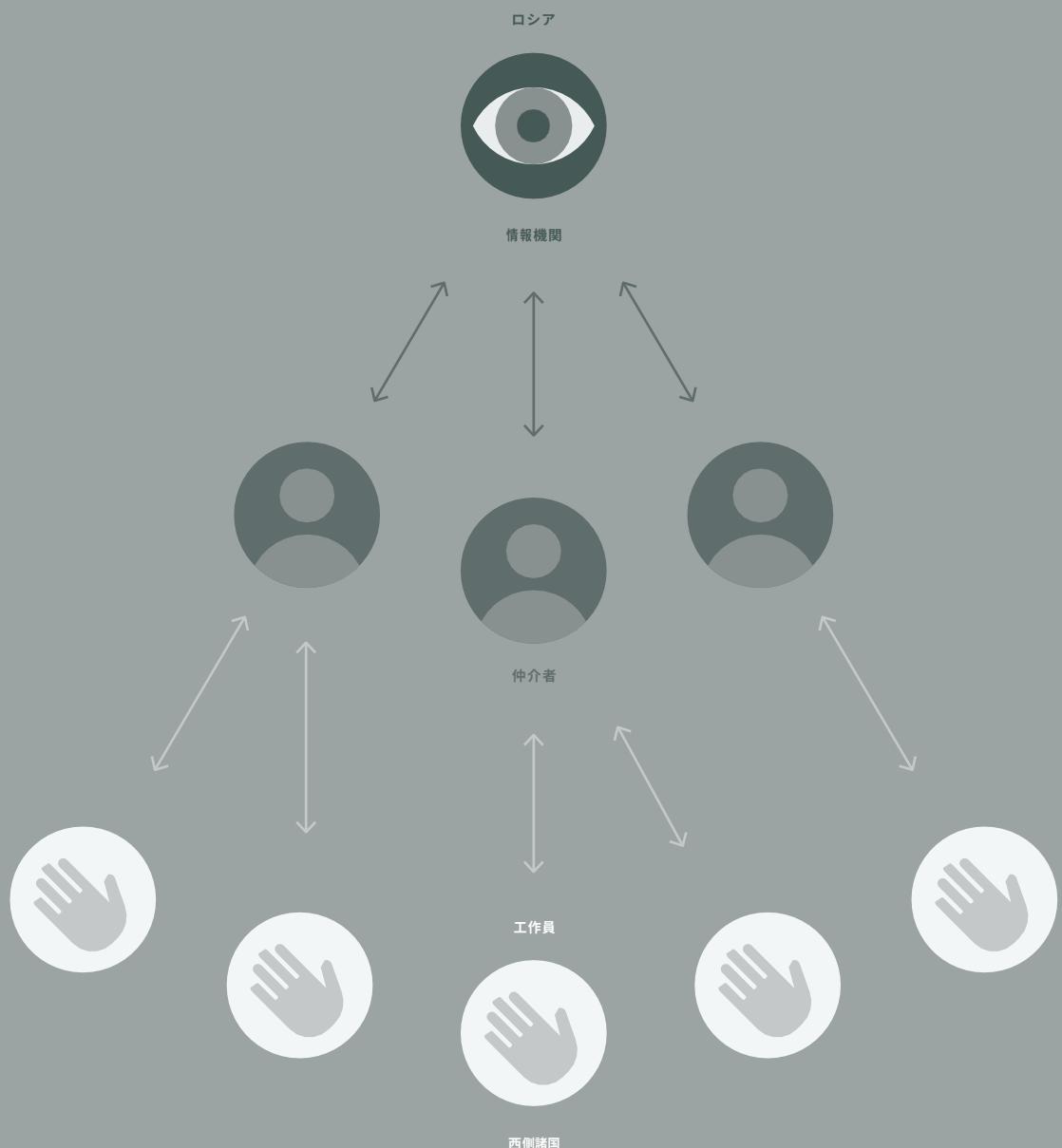
ハイブリッド戦争

ハイブリッド戦争は国際法に確立された法的概念ではない。DDISは「ハイブリッド戦争」という用語を、国家が軍事手段を含むハイブリッド手段を組み合わせて極めて攻撃的な方法で他国に圧力をかけ弱体化させつつ、公然たる武力紛争の閾値を下回る段階を記述するために用いる。

国家は、従来の外交手段では望ましい結果が得られず、通常の武力紛争はリスクが大きすぎると判断した場合、ハイブリッド戦争を選択することがある。

ロシア情報機関が欧州で破壊工作を計画

ロシア情報機関は仲介者を通じて個人を勧誘し、報酬と引き換えに諜報活動や破壊工作を実行させている。勧誘はソーシャルメディア経由で行われることが多く、場合によっては工作員自身がロシア情報機関のために働いていることに気づかないこともある。



外国の国民や指導者に対する様々な影響力



偽情報

2025年初頭、デンマークとグリーンランドはロシアの影響工作の標的となった可能性が高い。この事件では、デンマーク国会議員に帰属する虚偽の声明が流布され、デンマークとグリーンランドの関係をめぐる公の議論を利用し、デンマーク王国とアメリカ合衆国の関係を損なうことを目的としていた。

民間アクターの活用

ロシア政府は影響力作戦を民間アクターに委託することが多い。例えば、情報技術・メディア・社会学の専門知識を持つ民間企業に依存し、世論形成を目的とした作戦の設計・実施を代行させている。



関係構築

中国は共産党系組織を通じて海外の政治家との関係を構築し、彼らを海外における中国の利益の擁護者に変えようとしている。

サイバー攻撃

国家はサイバー攻撃を影響力行使の手段として用いており、しばしば政治的メッセージの拡散と組み合わせる。これらのメッセージはソーシャルメディアを通じて頻繁に流通し、場合によっては標的となった個人の画面に直接表示されることもある。

これまでの攻撃に共通していたのは、大規模な準備も専門的な技術も必要としない点である。さらにハッカーは注目を集めため、ソーシャルメディアで自らの行動を公表している。現時点での影響は限定的だが、この種の攻撃ははるかに深刻な結果を招く可能性がある。これはハッカーの高いリスク許容度によるもので、重要なインフラで使用されるシステムを標的とする事例がその典型である。

さらに、親ロシア派ハッカー集団は、デンマーク政府および企業ウェブサイトを機能不能に陥れることを目的とした妨害サイバー攻撃を繰り返し実行している。一部の親ロシア派ハッcker集団はロシア政府と関連している可能性が高い。

軍事挑発

軍事活動も、戦争の閾値を下回る限り、ハイブリッド戦術の手段となり得る。

2022年以降、ロシア軍部隊はますます脅威的で攻撃的な行動を示しており、無謀な航行、NATO軍に対する模擬攻撃、民間・軍用船舶・航空機の通信システムやGPS信号の妨害などを行っている。

ロシアは自国国境付近で活動するNATO加盟国に対しても極めて攻撃的な行動を取った事例がある。例えば2022年9月には、黒海上空でロシアの戦闘機が英国の偵察機に向けて空対空ミサイルを発射した。

さらにロシアは攻撃ドローンや戦闘機などを用いて、複数のNATO加盟国の領空を繰り返し侵犯している。この種の侵犯は2025年に著しく増加した。

中国も自国周辺地域で同様の軍事手段を用いている。例えば台湾に対して威嚇的行動を示し、南シナ海の係争海域ではフィリピン船艇への意図的な衝突行為を行っている。

悪意ある影響力

ロシアはデンマークを含む欧州全域で、政治的決定と世論形成を継続的に図ろうとしている。ロシアの影響工作は、

デンマークに対するサイバー脅威

デンマークレジリエンス庁（DRA）は、デンマークに対するサイバー脅威を評価する。

DRAは、以下の脅威を評価している：

- サイバースパイ活動：非常に高い
- サイバー犯罪：非常に高い
- サイバー活動主義：高
- 破壊的サイバー攻撃：中程度
- サイバーテロリズムは皆無

脅威評価はDRAウェブサイト (www.samsik.dk) で確認できます

主に欧州に不和をまき散らし、ウクライナに対する西側諸国の支援を弱体化させることを主眼としてきた。

これらの工作活動は、オンラインプラットフォームと影響工作員の両方を通じて行われている。影響工作員とは、外国の諜報機関と協力し、海外で関係を構築・利用して影響力を行使する目的で活動する個人である。欧州の政治家との接触が数年間ほとんど途絶えていた後

一特にウクライナ戦争直後ロシアは彼らを国内の会議に招待する動きを再開した。この取り組みは、後々影響工作に利用可能な関係を構築することを目的としている。

中国は西側諸国における世論形成を図っている。これにより自国のイメージ向上と、自国の利益に有利な方向への政治的決定誘導の両方を狙っている。

ロシアと中国は、他国における若者、新興指導者、世論形成者を対象に、影響力行使活動を頻繁に行っている。特に中国は、共産党と関連する組織を活用し、中国に対する好意的な認識を醸成できる政治家との関係構築を図っている。長期的には、こうした関係を梃子として、中国の利益に資する形で他の国々の政策形成に影響を及ぼすことが可能となる。

北極圏

ロシア、中国、米国間の安全保障上の緊張が北極圏に拡大している

ロシア、中国、米国は北極圏において利害が対立しているが、いずれの国も同地域での影響力拡大を図っている。近年、米国は北極圏に対する安全保障政策の重点を大幅に強化し、ロシアは軍事力増強を継続し、中国は同地域における潜水艦と水上艦の両方の運用能力開発を進めている。ロシアは依然として北極圏最強の軍事大国であるが、西側諸国からの挑戦を受けていると認識している。その結果、ロシアは政治的・軍事的両面でより対立的なアプローチを通じて自国の利益を主張する姿勢を強めていく。ロシアは西側諸国による制裁など様々な圧力に直面しており、そのため中国との北極圏協力を深化させ、中国にロシア北極圏へのより大きなアクセスを認めるなどを模索するだろう。

2025年8月、北極海で行われた中国第15次北極探検隊に参加した2隻の中国調査船。探検隊は主に米国とカナダの北側、グリーンランドの北西約1,000kmの海域で活動した。

新華社/アバカ/リツツアウ・スキャンピクス

■ ロシア、中国、米国といった大国間の競争が、ますます北極圏で展開されている。この地域は、2022年のロシアによるウクライナ侵攻以前に存在した低レベルの緊張状態によって定義されるものではもはやない。ロシアと西側諸国との対立が激化するにつれ、北極圏の戦略的重要性は高まっており、米国による北極圏への安全保障・戦略的関心の増大は、こうした動向をさらに加速させるだろう。

北極圏における激化する大国間の競争は、特に米国のグリーンランドへの関心の高まりと米国国家安全保障への影響を背景に、同地域への国際的な注目を大きく集めている。同時に、この注目は、サイバー諜報活動を含む諜報活動や、デンマーク王国全体を対象とした影響工作の試みのリスクを高めている。

北極圏は軍事戦略上極めて重要な意義を持つ。特に、ロシア、中国、米国の弾道ミサイルの大半が、これら二カ国以上の間で大規模な紛争が発生した場合、北極圏上空を通過するからである。

10年以上にわたり、ロシアは北極圏における軍事インフラを着実に拡大し、軍隊の近代化を進めてきた。ウクライナでの戦争が北極圏におけるさらなる軍事増強計画を遅らせ、制約しているものの、ロシアは依然としてこの地域で軍事的に最も強力な国である。

ロシアの核搭載潜水艦の大半は北極圏に配備されている。これらは米国による攻撃を抑止するロシアの計画の核心を成し、潜在的な核報復攻撃を発動する能力をロシアに提供している。

米国の北極圏に対する戦略的関心の増大は、地域防衛の優先度が高まっていることを反映している。近年、米国は軍事活動を強化し、デンマークを含む同盟国との共同演習を実施している。米国にとって北極圏は、ロシアや中国との大国間紛争が発生した場合の最初の、そして最も重要な早期警戒ラインである。ピトウフィック宇宙基地のレーダーは、米国本土に向かう敵対的ミサイルの探知において中心的な役割を果たしている。

米国が将来の中国の北極圏における軍事活動の規模と性質をどう評価するかは、同地域への関与を形作る重要な要素である。北極圏における中国のいかなる軍事活動も、特に米国領土近傍での活動は深刻な懸念事項と見なされる。中国は安全保障政策上、米国の主要な競争相手であり、同国が北極圏に軍艦や航空機を配備するのを抑止することが米国の優先課題である。

ロシアは引き続き北極圏を優先課題としている

ロシアは北極圏全域において、軍事・民間両面で野心的な計画を推進している。ウクライナ戦争や米国のグリーンランド・北極圏への関与強化も、同地域におけるロシアの長期的な利益と目標を変えることはなかった。再軍備計画は地域における軍事的優位性の維持を目的としており、特にロシア北極圏へのアクセス路の支配に重点を置いている。この目的のため、ロシアは北西ロシアにおける陸上部隊の拡大、北方艦隊の強化、北極圏全域にわたる軍事インフラの近代化・拡張を通じて、北極圏における軍事能力を強化している。ロシアは既に、国際海洋法が認める範囲を超えて、ロシア北方の特定海域における航行制限を課しており、これらの制限はさらに強化される可能性がある。加えて、ロシアは自国北極圏内の膨大な天然資源の開発を目指している。

ロシアが目標を達成できるかどうかは、ウクライナでの戦争の行方に大きく依存している。この紛争は同国の軍事・経済資源を消耗させている。同時に、ロシアは外国投資や専門的な（しばしば制裁対象となる）部品の輸入に依存し続けており、その多くは第三国経由で調達されている。

しかし、ロシアはすでに逼迫した経済資源を超えて、様々な課題に直面している。特に、北極圏における西側諸国の軍事活動の活発化、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟、そして北極圏の西側諸国による軍事能力拡大計画は、ロシアが地域における優位性を維持することより困難にするだろう。

ロシアは北極圏に駐留していた人員や装備の多くをウクライナ戦争に投入したものの、北極圏における中核的能力は

戦争発生時の長距離ミサイル到達経路の想定

北米とロシア間の最短経路は北極点経由である。地図はロシアが発射した
ミサイルが米国を攻撃する可能性のある経路を示している。



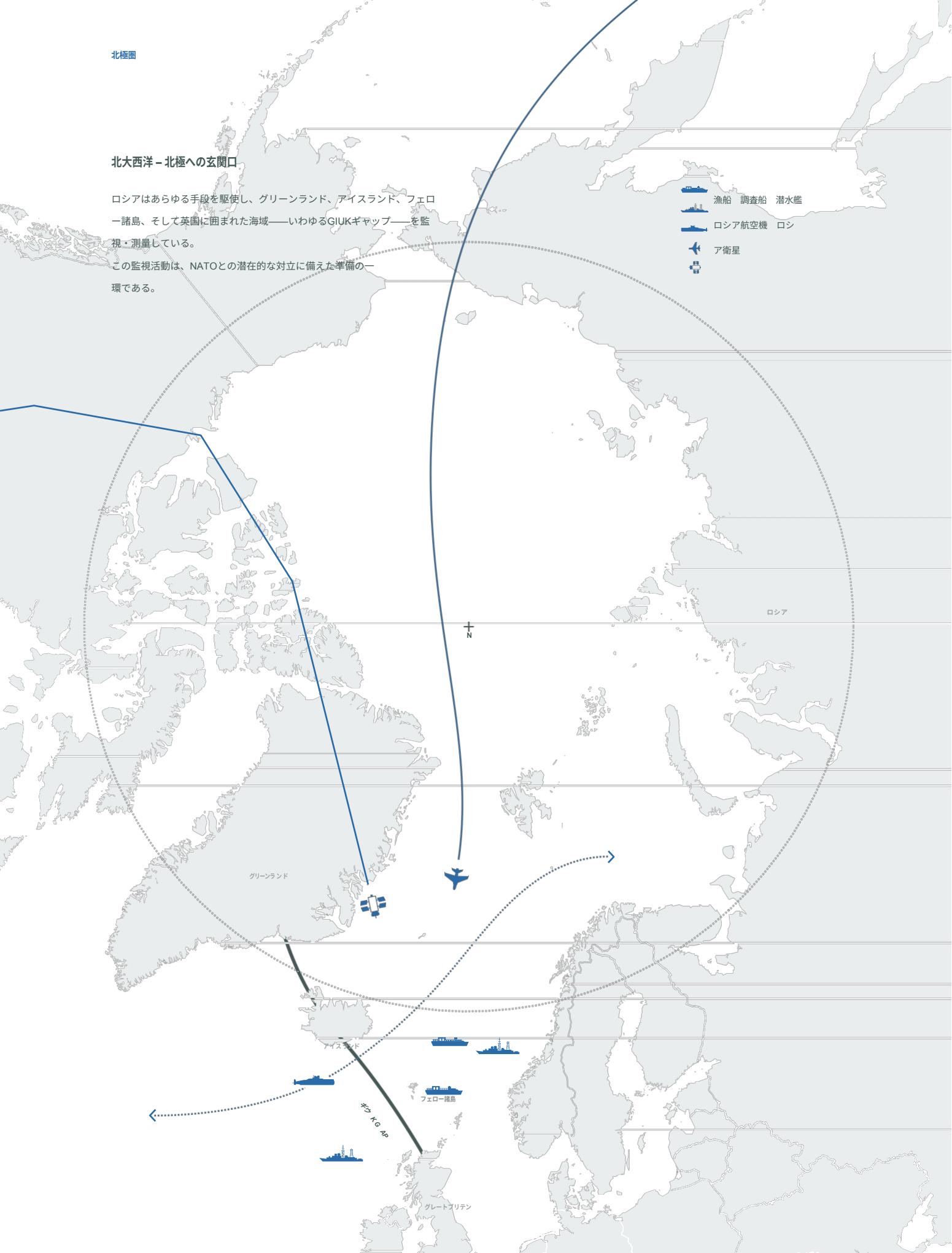
北極圖

北大西洋 - 北極への玄関口

ロシアはあらゆる手段を駆使し、グリーンランド、アイスランド、フェロー諸島、そして英國に囲まれた海域——いわゆるGIUKギャップ——を監視・測量している。

この監視活動は、NATOとの潜在的な対立に備えた準備の一環である。

- 漁船 調査船 潜水艦
- ロシア航空機 ロシ
- ア衛星



ほぼ無傷の状態で維持されている。例えば北方艦隊は、依然として水上艦艇、攻撃型潜水艦、核武装潜水艦を保有している。ロシア空軍の大半が戦争に従事している一方で、同国は戦闘機や爆撃機を北極圏の基地へ迅速に展開する能力を保持している。そこからロシアは、北極圏と北大西洋の大部分にわたる西側目標を短時間で攻撃することが可能となる。

ロシアは北極圏における軍事プレゼンスを維持する上で有利な立場にある。これは主に、経済プロジェクトを支援するために整備された民間インフラと、過去10年間にロシアが拡大してきた軍事施設によるものである。これには沿岸部の恒久基地やロシア北方の島嶼施設が含まれ、北極海における同国の防衛前線を提供している。

ロシアはまた、民間用砕氷船の大規模な艦隊を運用しており、これは危機や戦争時に海軍の作戦自由度を高める可能性がある。これらの砕氷船のいくつかは、海上目標と陸上目標の両方を攻撃可能なミサイルシステムを搭載できる。

ロシアが北極圏支配を推進する背景には、自国の北側防衛ラインが脆弱であるという認識がある。ロシアは北方からの攻撃を防御できないことを懸念しており、西側諸国が能力を強化し、氷の覆いが後退することでロシアの北部沿岸がますます無防備になるにつれ、脅威が増大していると見なしている。ロシアは、自国の現在の北極圏における能力が、同地域で目指す支配レベルを達成するには不十分であると考えており、北極圏における再軍備を最優先課題としている。例えば、ロシアの最新鋭原子力潜水艦は2025年7月に北方艦隊に配備された。

しかし、ウクライナでの戦争が続く限り、ロシアが今後3年から5年間に北極圏における再軍備と近代化の計画をすべて実行できる可能性は極めて低い。

北大西洋はロシアにとって戦略的に重要な意義を持つ。ロシアにとって、グリーンランド、アイスランド、フェロー諸島、英國に囲まれた海域——いわゆるGIUKギャップ——は、北極圏への主要な海上ゲートウェイを形成している。したがって、NATOとの武力紛争が発生した場合、GIUKギャップはロシアにとって極めて重要となる。

このような紛争において、ロシアはGIUKギャップを検知されずに通過可能な攻撃型潜水艦を配備し、米国と欧州間の補給線を妨害しようとするだろう。同時に、ロシアはギャップ内におけるNATO潜水艦の動きを監視・追跡しようとするだろう。

したがって、ロシアはNATOの活動を体系的に監視し、GIUKギャップ海域を測量している。その際、漁船を含む軍用・民間船舶を混在させ、航空機や衛星などの他の資産も併用している。収集された情報は、同海域における作戦計画の精緻化に活用される。NATOとの武力紛争発生前および発生時には、ロシアはNATO水上艦艇の行動の自由を制限し、重要な海底インフラを破壊または攻撃することを目指す。



中国は北極圏を地球規模で捉えている中国の北極圏における軍事的野望は、米国との戦略的競争と密接に関連している。

中国は現在北極圏に軍事拠点を有していないが、5年から10年以内に北極海域で水上艦艇と潜水艦の両方を運用する独立した能力を開発することを目指している。中国の長期目標は、氷の下にミサイル潜水艦を配備し、ロシアや米国と同等の核による第二撃能力を獲得することである。

中国は研究用碎氷船を通じて北極海へのアクセスを獲得している。毎年北極で探査活動を実施し、特に北極海域での水上艦艇と潜水艦の運用という野心を支えるデータを収集している。

中国は碎氷船の艦隊を急速に拡大しており、2024年には初めて3隻の碎氷船を同時に北極海で運用した。2025年までに4隻の碎氷船と1隻の調査船が同地域で探査活動を実施した。近年、その活動はベーリング海峡北方の海域に集中している。

中国は北極圏において長期的な経済的利益も有しており、海上航路と天然資源の両方へのアクセスを求めている。北極海航路への無制限アクセスは、スエズ運河やマラッカ海峡といった航路への依存度を低減することを目的としている。これらの航路が危機時に封鎖された場合、中国経済に重大な影響を及ぼす可能性がある。北極圏の天然資源へのアクセスは、中国が世界中の複数の供給源からエネルギーや鉱物を輸入することを可能にするだろう。

中国企業はグリーンランドへの投資に関心を示しているが、現時点では具体的な成果には至っていない。とはいえ、中国の長期的な北極圏利益にはグリーンランドも含まれており、特に研究分野だけでなく商業事業においても、グリーンランドとの協力を継続的に追求していくものと見込まれる。

ロシアと中国、北極圏協力の深化－軍事的側面の可能性も

ロシアと中国は、北極圏における利害の対立にもかかわらず、今後数年間で北極協力の拡大が見込まれる。ロシアは、船舶や航空機を含む軍事的な存在を含む影響力を北極圏国家のみが持つべきだと主張し、中国が北極圏に軍事的な足場を築くことを望んでいない。

しかしロシアは中国に対する交渉力が著しく弱まっており、中国に北極圏での影響力とアクセスを拡大せざるを得ない状況だ。ロシアに課された厳しい制裁により、同国は北極圏の広大な石油・ガス・鉱物資源の経済的潜在力を十分に活用できない。既存プロジェクトの維持や新規開発には外国の技術・専門知識・資金に依存している。制裁とウクライナでの継続的な戦争がロシア経済を弱体化させる中、北極圏天然資源の輸出はロシアにとってますます重要になる見込みだ。

中国はロシアに対する強化された立場を活用し、安価な天然資源の確保と北極海航路へのアクセス改善を図るだろう。近年、中国は北極圏西側諸国における新規商業プロジェクトや研究計画の確立に困難に直面している。米国の同地域への関与拡大はこうした困難を悪化させ、ロシアが中国にとっての主要な北極圏への玄関口となる可能性が高まっている。

中国はまた、軍事戦場としての北極圏においてロシアの専門知識と経験を活用しようとするだろう。ロシアは技術面と運用面で優位性を維持しており、特に氷下での攻撃型潜水艦の運用や原子力碎氷船の建造において顕著である。両国は2026年にロシア北極圏で共同演習を実施する可能性がある。北極圏内外での共同演習は、両国にとって米国や西側諸国に対する戦略的なシグナルとしても機能するだろう。したがって、ロシアが中国との北極圏共同演習を実施する意思は、米国との関係次第となる。

ロシアと米国が二国間関係の正常化を図れば、これはロシアの北極圏における中国との協力関係に影響を与える可能性がある。例えば、米国のロシア北極圏エネルギープロジェクトへの投資や同様の取り組みは、ロシアの中国への依存度を低下させ、中国に北極圏領土へのより大きなアクセス権を認めるについて、ロシアがより慎重になる可能性がある。

ロシアは北極圏で強硬姿勢を取る方針
ロシアは、西側諸国がウクライナ戦争への関与に気を取られている隙に、北極圏におけるロシアの支配力を弱めようとしている見ている。そのため、ロシアは自國の北極圏全域および北極海における海軍・航空パトロールを優先し続けている。

ロシアは、自國の北極圏領土付近での西側諸国の軍事的プレゼンス維持を阻止しようとするだろう。北極圏における米国及び西側諸國の活動増加に対し、ロシアは新たな手法も含め、自らの強さを示そうとする。ロシアの行動はますます予測不能かつ対立的になることが予想される。これには、危険な航行や模擬攻撃など、同地域における西側諸国の軍事演習への攻撃的な対応が含まれる可能性がある。ロシアはまた、自國の北極海域近くで操業する西側諸国の漁船を妨害し、あるいは拘束することさえあるかもしれない。

バルト海地域におけるロシアのリスク許容度の高さは、北極圏でも同様に見られ、ウクライナ戦争終結後も継続する可能性がある。

ロシアによるデンマーク王国への脅威は、北極圏と北大西洋では異なる

ロシアによるデンマーク王国への軍事的脅威は今後数年間で増大する見込みである。ただし、グリーンランドやフェロー諸島に対する正規の軍事攻撃の脅威は、デンマーク本土に対する脅威とは性質が異なる。ロシアはグリーンランドとフェロー諸島を北米の文脈で捉えている可能性が高く、つまり欧州の紛争にこれら諸島を巻き込むことを必ずしも望んでいないことを意味する。

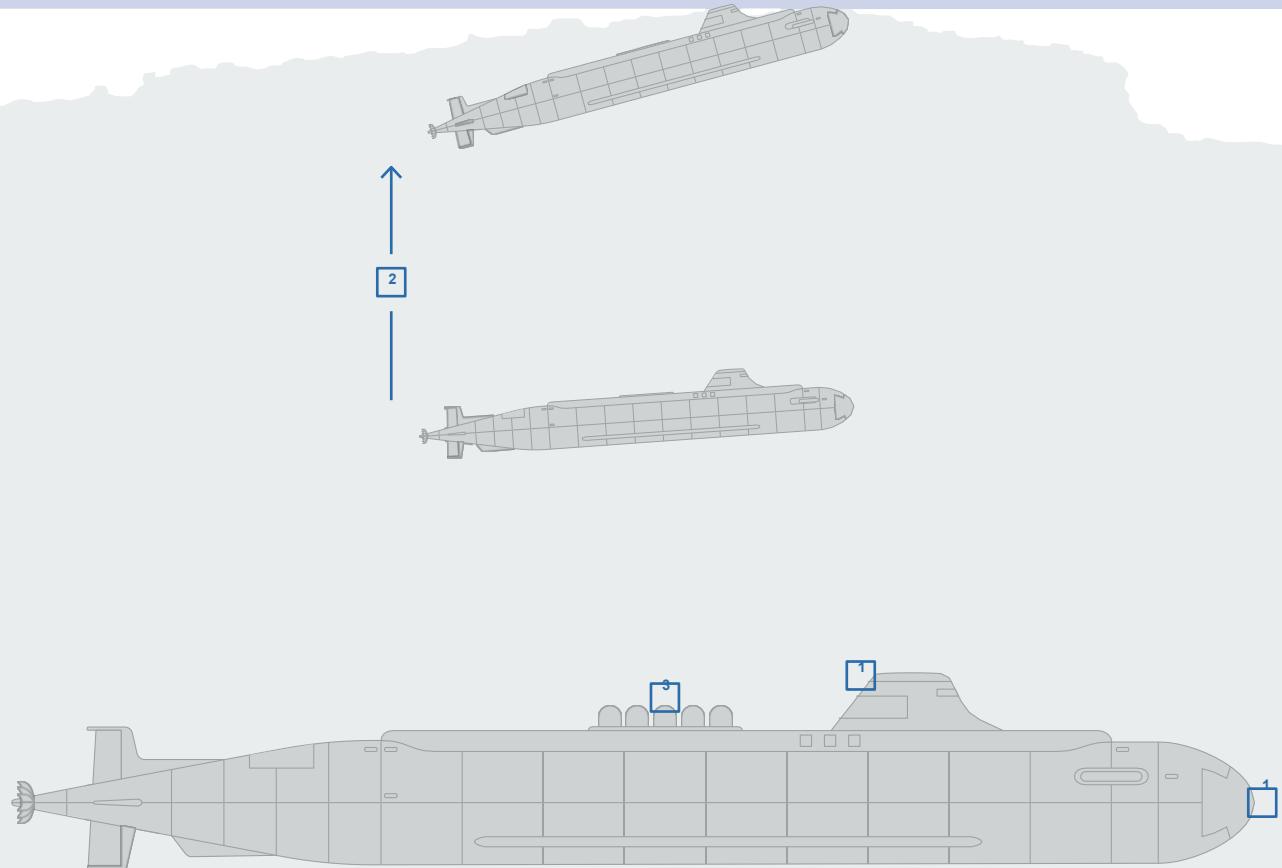
しかしデンマーク王国は、北大西洋と北極圏においてロシアのより攻撃的な行動に直面する可能性がある。ロシアが西側諸国に対してハイブリッド戦術を用いることで示されたリスクを冒す行動は、北極圏でも展開される可能性がある。地理的にかなり離れているにもかかわらず、ロシアは定期的に潜水艦、水上艦艇、航空機をグリーンランドとフェロー諸島の両方の近く、および両島間の海域全体に展開している。さらに、ロシアは同海域で活動する民間船舶を、ロシア国家に代わって監視などの任務を遂行するために利用している。

ロシアはまた、国際的なルールや規範をますます無視している。例えば、国際法上管轄権を持たない海域で主権を主張する可能性もある。2022年に更新された海洋戦略において、ロシアは自らが主張する拡張大陸棚全域で軍事力行使する権利を認めている。

ロシアが国際法の限界を超えてさらに北方に主権行使した場合、デンマークやその他の西側諸国の船舶・航空機との直接的な武力衝突のリスクが生じる。

概して対立的な姿勢を強めているにもかかわらず、ロシアは都合が良ければ北極圏における協力の必要性を強調するだろう。北極評議会議長国であるデンマーク王国に対し、北極評議会主催の活動へのロシアのより積極的な関与を促進するよう圧力をかける可能性が高い。さらに、ロシアは時折、デンマーク王国やその他の西側北極圏諸国が北極環境を損なったり先住民族の権利を侵害していると批判する可能性が高い。その論拠の一つとして、北極評議会内の現在の限定的な協力が地域にとって有害であると主張するだろう。

しかし、ロシアは北極圏における目標達成において、先住民族の利益や環境配慮を考慮していない。2024年には、自國の規制に反し、氷海航行用に設計されていない石油タンカーを含む複数の船舶の航行を許可した。近年では、ロシア北極圏の先住民族コミュニティを代表する国内NGOへの弾圧も強化している。■



中国、北極圏での潜水艦運用能力を模索

北極圏は核ミサイル発射に理想的な場所であり、飛行時間が短いため防衛が困難となる。同地域は潜水艦が北極氷冠下に容易に潜伏できる利点も有する。運用能力の確立は

したがって、北極海の氷冠下における戦略潜水艦の配備は、核攻撃を受けた場合にロシアと米国双方が報復する能力の一部を構成している。

中国もこの能力を獲得しようと決意している。そのためには、ミサイル搭載潜水艦を北極の氷の下で運用する能力が必要となる。したがって、中国は北極における潜水艦作戦に必要な能力の開発にますます関心を高めている。

潜水艦は強化され¹、浮上時に北極の氷を突破できるようになる²。さらに、全ての大型潜水艦には射程10,000kmに達し核弾頭を搭載可能なミサイルを装備できる。³

テーマ：重要インフラへの脅威

重要インフラへの脅威

特にロシアをはじめとする外国勢力は、西側の重要インフラに対し重大な脅威をもたらしている。親ロシア派のハッカー集団は既に、西側の重要インフラを含む様々な標的に対し、単純な破壊的サイバー攻撃を実施している。2023年以降、ロシアは欧州全域の標的にに対する一連の妨害工作的背後にいる。

将来の重要インフラ攻撃は、交通・電力供給・インターネットといった社会の生命線機能に対し、はるかに深刻かつ広範な影響を及ぼし得る。この脅威は現在、他国が重要インフラを含む標的に攻撃を仕掛ける能力を開発する動きに反映されている。こうした攻撃の実行準備は物理的領域とデジタル領域の両方で進行中であり、ケーブル・パイプライン・港湾・空港など多様なインフラを対象としている。

海底重要インフラは本質的に脆弱である

ロシアはデンマーク王国の海域内および周辺海域における海底インフラを含む、デンマークの重要インフラを体系的にマッピングしている。これらの活動は、NATOとの紛争激化や戦争発生時に備え、電力ケーブルやインターネットケーブルなどの重要海底インフラに対する破壊工作や攻撃の潜在的標的を特定することを目的としている可能性が高い。ロシアは潜水艦や水中ドローンなどを用いた海底インフラ攻撃能力を有しており、これらの能力は継続的に開発・強化されている。

海底インフラは広大な海域にまたがり監視・警備が困難なため、攻撃から保護するのは難しい。この特性上、攻撃の首謀者を断定することも困難である。

毎年、バルト海では複数の海底ケーブルが損傷している。過去数年間のバルト海におけるケーブルやその他の海底インフラの損傷事故件数は、過去10年間と同水準で推移している。海底インフラの損傷は定期的に発生しており、一般的に攻撃や破壊工作によるものではない。損傷はしばしば冬季に発生し、悪天候下での漁具や船舶の錨による事故が原因である。デンマーク領海およびバルト海の海底インフラは、こうした事故に対して特に脆弱である。

国家ハッカーが重要インフラを妨害する態勢を整える

ロシアは、これまで西側の重要インフラに対して実施してきた比較的単純な攻撃よりも、はるかに破壊的なサイバー攻撃を実行する能力を有している。ロシアはウクライナにおいて、ロシア国家ハッカーが重要インフラなどを妨害するなど、この能力を繰り返し実証してきた。

大規模な破壊的サイバー攻撃は、デンマークの大部分を同時に影響下に置く可能性がある。これには、広域にわたる電力供給やインターネットを数時間から数日にわたり遮断する攻撃も含まれる。同様の攻撃が他国で発生した場合、デンマークに影響が及ぶると同様に、国境を越えた連鎖的影響が生じる可能性もある。

現在の状況下において、ロシアがデンマークに対して大規模な破壊的サイバー攻撃を仕掛ける可能性は低い。しかしながら、デンマークの重要インフラは近年、ロシアの国家ハッカーにとって関心対象として標的化される傾向が強まっている。したがって、ロシアは既にデンマーク及び西側諸国の重要インフラシステムへの侵害を試みている可能性が高い。こうした活動の一部は、ロシアが将来的に実行する可能性のある重要インフラに対する破壊的サイバー攻撃の準備段階であると考えられる。これは脅威が短期間でエスカレートする可能性も意味する。

ロシア国家ハッカーは、とりわけデンマーク社会の機能に不可欠であり、NATOとロシアの潜在的な紛争において重要な役割を果たすと予想される標的に関心を示している。

中国にはその能力があるものの、現時点で同国がデンマーク王国の重要インフラに対して破壊的なサイバー攻撃を仕掛ける可能性は極めて低い。しかし、中国と台湾の間などで紛争が激化した場合には状況が変わる可能性がある。そのシナリオでは、中国は台湾への軍事支援を提供する可能性があると見なす国々を標的とするだろう。

外國技術 – 潜在的な脆弱性 複数の国では、安全保障・情報機関がデジタル製品へのアクセス権または管理権を握られている。中国がその一例である。

デジタル製品には、ルーターなどの民生品から、エアコンや通信インフラで使用される重要インフラ部品まで含まれる。

デジタル製品へのアクセスや管理権限は、主にどの国が製品自体の脆弱性を悪用することを可能にするか、潜在的な弱点の知識は、サイバー諜報活動の実施や重要インフラの妨害を目的として、インターネット接続デバイスを侵害するため悪用される可能性がある。

バルト海のインフラ

バルト海は、船舶が海底を引きずるように錨を降ろすことで引き起こされる事故に対して特に脆弱である。

- バルト海は世界で最も船舶交通量の多い海域の一つであり、船舶交通量の少ない海域よりも事故リスクが高い。
- 浅い水深のため、ほとんどの海底に到達する。
- 広範な海底インフラが敷設されているため、が敷設されているため、引きずられた錨がケーブルやパイプラインに衝突する危険性が極めて高い。
- 冬には強風と高波により波により、アンカーが誤って水中に落下するリスクが高まる。

海底通信ケーブル 出典：

submarinecablemap.com



中國

中国は西側諸国との対決に備えている



中国はアジアにおける地域支配の確立や台湾との強制的な統一などを目指している。これらの野望を実現するには、特に米国に対する優位性を強化する必要がある。そのため中国は軍事力の増強、ロシアとの連携深化、その他の非西洋諸国との関係構築を進めている。同時に、経済・技術開発を西洋に依存しない形での自立化を図っている。全体として、中国は西洋との対立激化に備えている。

2025年9月、北京で行われた軍事パレード。イマゴ／リツタ
ウ・スキャンピクス

■ 中国はアジアにおける支配的勢力、そして世界をリードする大国としての地位確立を目指している。この目的のため、中国は近隣諸国に対して政治的・経済的・軍事的压力をかけ、自国の軍隊を近代化し、外国の技術やノウハウを移転している。

中国は米国を、自国の台頭を抑制し、世界における卓越した大国の地位獲得を阻止しようとするライバルと見なしている。これに対し中国は、軍事力の増強と、欧米からの経済的・技術的独立の追求を通じて、潜在的な紛争に耐えうる態勢を整えつつある。

自立を図っている。

台湾をめぐる紛争リスクの高まり

中国は台湾を自国領土の不可分の一部とみなし、世界的大国となる野望を実現するためには中華人民共和国の支配下に置かねばならないと考えている。台湾を掌握すれば、米国との紛争発生時に西太平洋への無制限なアクセスも得られる。したがって台湾と本土の統一は中国共産党と習近平国家主席の最優先課題であり、彼らは忍耐強くこの目標を追求する可能性が高い。

中国は戦争の閾値を下回る手段で台湾に様々な圧力をかけ、統一を強要している。その台湾に対する攻撃的姿勢は軍事活動に最も顕著に表れており、中国軍艦や航空機がほぼ毎日台湾近海で活動している。2022年以降、中国は封鎖や軍事攻撃を模擬した大規模な軍事演習も実施している。これらの演習は実際の戦争行為の準備と見分けがつかない場合がある。さらに中国は沿岸部の選定された海岸で定期的に水陸両用上陸訓練を実施している。



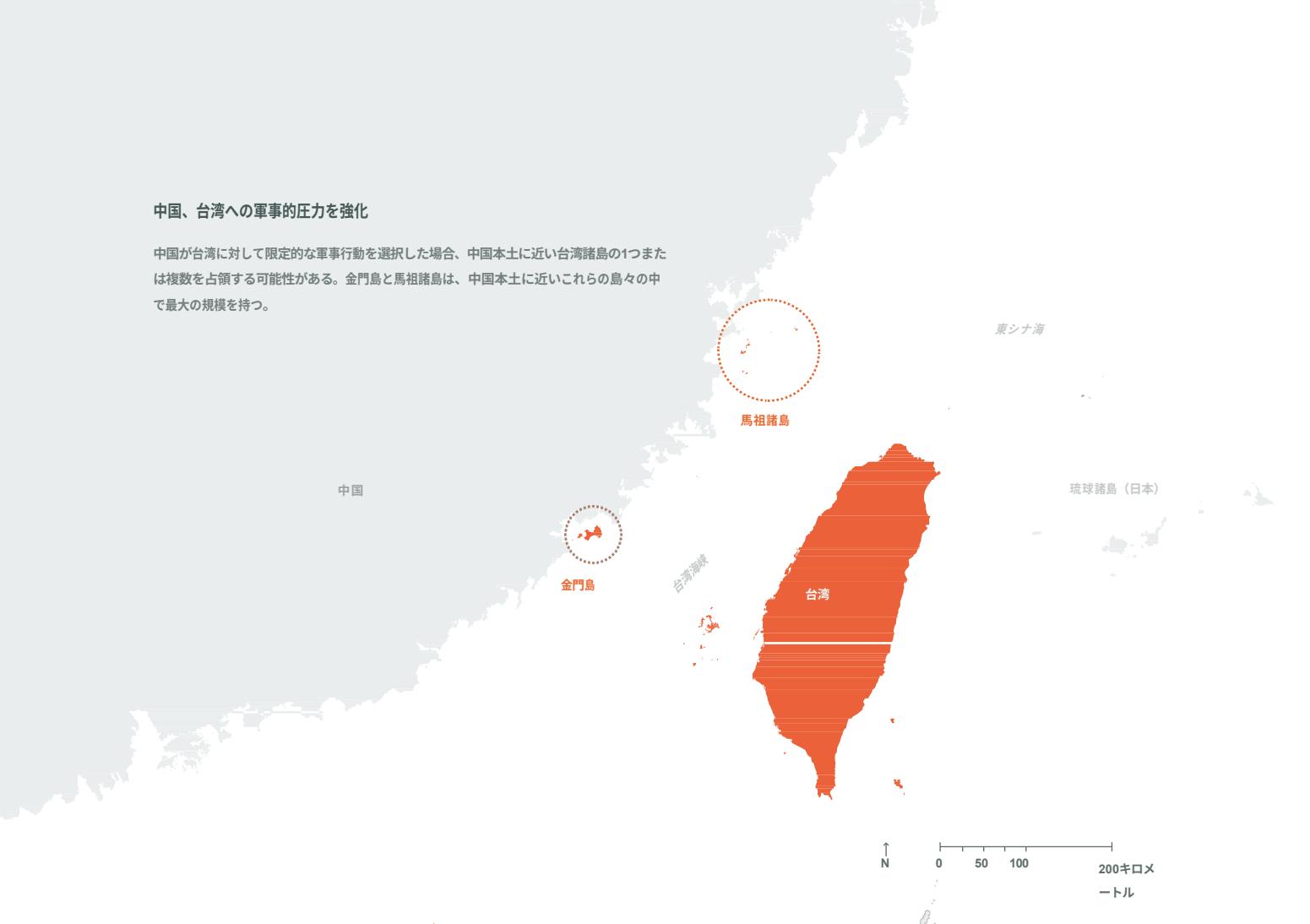
台湾との平和的統一は依然として中国が望む結果である。しかしながら、継続的な軍事演習と急速な軍事力増強が相まって、台湾をめぐる戦争のリスクは着実に高まっている。

中国はまた、台湾に対して影響力行使キャンペーンを展開し、サイバーミ谍報活動を含む諜報活動を行っている。加えて、第三国に対し台湾当局者の受け入れや台湾の主権国家としての承認を認めないよう圧力をかけるなど、台湾を外交的に孤立させようとしている。台湾への圧力と潜在的な紛争に備える一環として、欧米諸国も中国の影響力行使や諜報活動の標的となる可能性がある。

台湾との平和的統一は依然として中国の望ましい結果である。しかしながら、継続的な軍事演習と急速な軍事増強が相まって、台湾をめぐる戦争リスクは着実に高まっている。習近平国家主席は2027年を台湾侵攻準備完了の期限と設定しており、この目標は達成される可能性が高い。2027年目標は軍事近代化を推進するものであり、中国が侵攻を決断したことを意味するものではない。

中国、台湾への軍事的圧力を強化

中国が台湾に対して限定的な軍事行動を選択した場合、中国本土に近い台湾諸島の1つまたは複数を占領する可能性がある。金門島と馬祖諸島は、中国本土に近いこれらの島々の中で最大の規模を持つ。



中国が現在、侵攻を成功させる能力を有している可能性は極めて低い。しかしながら、仮に中国が台湾の独立宣言などへの対応として侵攻を決断した場合、事前の警告はほとんどない状態で実行に移す可能性がある。

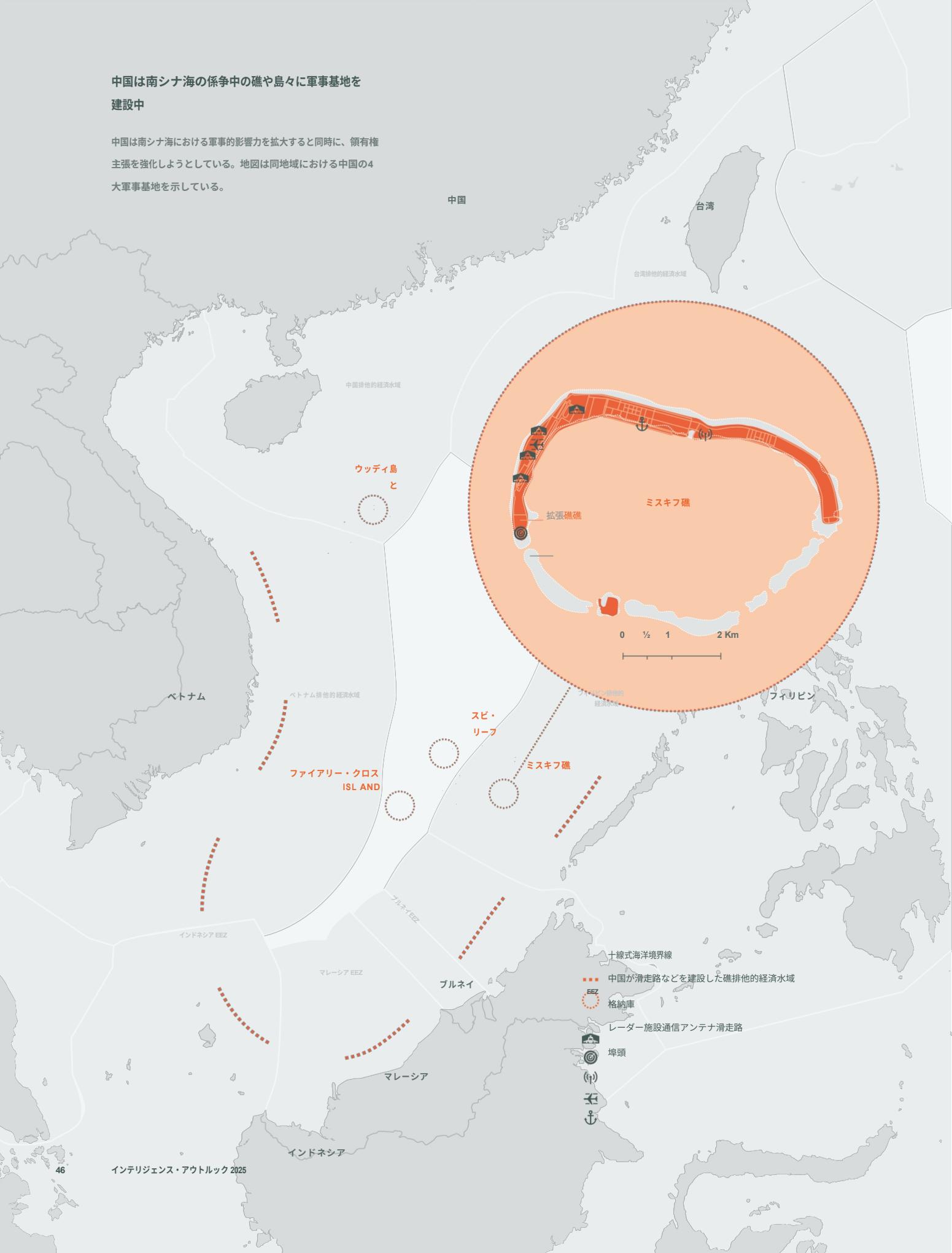
中国は台湾に降伏を迫るため、封鎖や砲撃などの他の軍事手段に訴える可能性もある。さらに中国は、例えば中国本土に近い台湾が支配する小規模な島嶼の一つまたは複数を占領するといった限定的な軍事行動を選択するかもしれない。こうした措置は、台湾が自国領土を防衛できないことを示すとともに、米国の軍事的反撃を招かずに入り組んだ行動を試す目的で行われる可能性がある。

中国による台湾攻撃のリスクは、中国の準備や意図だけでなく、台湾、米国、同盟国の行動にも依存する。米国とその同盟国が戦争に介入しない、あるいは制裁を課さないという信号を送れば、リスクは高まる。例えば貿易政策などで西側諸国が分裂している状況では、中国に対する制裁措置で合意するのは困難となる可能性がある。台湾が独立を宣言した場合も、中国による攻撃の可能性は大幅に高まるだろう。

台湾をめぐる戦争は、デンマークおよびその他の欧州諸国安全保障政策環境を根本的に変えるだろう。その一因は、特に米国が台湾防衛のために戦争に介入することを選択した場合、米国の欧州安全保障への貢献能力が低下するためである。

中国は南シナ海の係争中の礁や島々に軍事基地を建設中

中国は南シナ海における軍事的影響力を拡大すると同時に、領有権主張を強化しようとしている。地図は同地域における中国の4大軍事基地を示している。



台湾をめぐる米国が関与する軍事衝突が発生した場合、中国の世界経済における中核的役割と、台湾が先進的なコンピュータチップ生産において占める重要性を考慮すると、世界的な経済危機を引き起こす可能性が極めて高い。こうしたチップは例えば、人工知能向けデータセンターの開発や西側諸国の軍事能力強化に利用されている。

中国は軍隊の近代化と拡大を進めている21世紀に入り、中国はアジアにおける主導的役割を担い、世界的大国となるという野望を追求するため、軍隊の近代化と大幅な拡大を進めてきた。この軍備増強は、米国に挑戦し、台湾をめぐる戦争で勝利することを可能にするためでもある。さらに、中国の増大する軍事力は、他国、特に米国が介入することを抑止することを目的としている。

中国の公式防衛予算は世界で2番目に大きく、米国に次ぐ規模である。中国の実際の国防予算は、非国防予算からの資金が軍事装備の資金調達に充てられることが多いため、実際には大幅に高い可能性がある。中国の国防予算は米国の約3分の1に過ぎないが、中国は毎年米国のおよそ3倍の新造軍艦を調達し、より多くの近代的な戦闘機を建造している。一般的に、中国は米国よりも低コストで軍事装備を生産することが可能である。

21世紀初頭以降、ロケット軍、海軍、空軍はいずれも拡大を続けていく。中国は現在、補助艦艇を除いた純粋な軍艦数において世界最大の海軍を保有している。中国の軍事増強は特に、西太平洋における海上・航空の優位性をめぐり米国とその同盟国に対抗可能な艦艇とミサイルに重点を置いている。その目的は、台湾をめぐる紛争への米国の介入や、同地域への米軍展開を阻止することにある。

西太平洋において、中国の軍事力はすでに米国とほぼ同等である。しかし台湾をめぐる戦争では、中国は台湾と米国だけでなく、同地域の米国同盟国、とりわけ世界最強の軍事力を持つ日本とも対峙するリスクを負うことになる。

中国海軍と空軍は拡大を続けており、その装備は台湾、米国、日本よりも概して近代的である。米国が中国と同等のペースで軍事力を拡大しようとする試みは、極めて困難を極めるだろう。その一因として、米国とその同盟国が現在使用している老朽化した装備の多くが、今後数年で段階的に退役する予定であることが挙げられる。その結果、今後10年間で力の均衡はさらに中国に有利に傾く可能性が極めて高い。

中国はアデン湾での海賊対策任務など、限定的な数の軍艦を作戦に展開し、本土から遠く離れた海域で演習を実施している。2025年2月と4月には、中国海軍がオーストラリアとニュージーランドの近海で演習を行った。中国の軍事力が拡大を続ける中、同国は国際舞台でますます重要な役割を果たす態勢を整えている。

中国が南シナ海で軍事力を誇示中国は、いわゆる「十段線」を根拠に南シナ海で広範な領有権主張を展開している。これは国際的に認められた海洋境界と衝突し、フィリピンやベトナムなど他国との主張と重複している。中国は同海域の礁に軍事施設を建設し、同地域での作戦範囲を拡大するとともに、領有権主張を推進している。

中国は、フィリピンが係争海域での航行、資源採掘、軍事施設建設を阻止するため、攻撃的な戦術を採用している。中国船は意図的にフィリピン船に衝突し、放水砲を使用し、網による物理的な封鎖を実施している。

南シナ海における中国の行動は、紛争を引き起こす可能性のある事故や誤解のリスクを高めている。世界貿易の相当部分がこれらの海域を通過しているため、大規模な武力衝突は世界経済に深刻な影響を及ぼすだろう。

中国は西側諸国の影響力を抑制し、米国に対抗しよう

としている

中国はアジアにおける主導的役割と世界的な主導的地位を志向している。その目的のため、中国は現在の政治情勢を利用している。この情勢では、中国だけでなくロシアや米国も政治的・経済的・軍事的力を増大させて他国に圧力をかけている。こうした中で中国は、この傾向をさらに強化している。

中国は国際政治における西側諸国の影響力を弱め、米国に代わる有力な選択肢としての地位を確立すべく、組織的な取り組みを進めている。その手段の一つとして、国連などの既存国際機関の活動に影響を与えることでこの目標を追求している。中国は、例えば、人権を普遍的なものではなく、国によって異なる状況に応じて解釈されるものと位置づけるなど、これらの組織の政策や議論を形作ろうと一貫して努めている。同時に、中国は、上海協力機構や、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ、その他多くの非西洋諸国間の協力を促進する BRICS など、自国が主導的な役割を果たす新しい国際機関を発展させ、影響力を行使することを目指している。

中国は米国との競争において、ロシアを最も重要なパートナーと位置付け続けている。このため、西側諸国からの批判や、ロシア制裁を回避する中国企業を対象とした制裁にもかかわらず、中国はロシアとの協力を深化させている。両国間の貿易は、ロシアのウクライナ侵攻以降、著しく拡大している。

また、経済の回復力を高め、欧米に対する立場を強化するため、中国はアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニアの非欧米諸国との協力と貿易を拡大している。この戦略は、欧米諸国との協力・貿易に代わる選択肢を中国に提供することを目的としている。2024年までに、非西側諸国との貿易は中国の輸出入総額の半分以上を占めるようになった。ただし、この成長の一部は貿易パターンの変化を反映しており、中国から西側市場への輸出が非西側諸国を経由して輸送されているためである。

中国は経済的・技術的自立を目指している

中国は潜在的な紛争、特に米国との対立に備えている。その結果、近年の中国の経済政策は安全保障政策によってますます左右されるようになった。欧米への依存を減らすため、中国は国内の技術開発などに投資している。大きな進展はあるものの、中国企業や研究機関は依然として欧米のパートナーとの協力が必要となる。

同時に中国は、希土類元素、電池技術、太陽電池などの分野を含め、他国に対する中国の依存度を高めようとしている。この戦略は主に、中国の影響力を海外で拡大すると同時に、他国が中国に対して制裁を課したり貿易を制限したりすることを困難にすることを目的としている。中国技術への依存は、西側諸国の軍事力増強を複雑化する可能性もある。

技術は中国経済成長の中核的支柱であり、国家発展計画における最優先事項である。中国は量子技術、人工知能、バイオテクノロジーといった戦略的重要分野に注力している。これらの分野における進展は、中国に軍事的優位性をもたらすだけでなく、西側の経済的強みと優位性に挑戦することになる。

こうした戦略的重要技術における中国の優先事項のいくつかは、欧米との潜在的な紛争において決定的な役割を果たす可能性がある。例えば人工知能は無人機戦に活用されうる一方、量子技術は既存の暗号化手法を無効化する潜在性を秘めている。

中国は、これらの重点技術分野における主導権獲得という野望を実現するため、膨大な資源を投入している。これは、欧米諸国から体系的に技術と知識を移転させることを目的とした国家プログラムに反映されている。この移転は、合法的・非合法的な手段を通じて大規模に行われている。既に様々な技術分野で世界をリードしているにもかかわらず、中国はデンマークなどの国々から技術を獲得するため、スペイン活動を継続している。

中国の広範な知識移転活動は、デンマークの研究・イノベーション・技術にとって最大の脅威となっている。

中国は西側諸国からの技術移転に膨大な資源を投入

中国は、技術移転の計画と実行のために、幅広い組織や個人を動員している。

- 1 中国における党機関、国営組織、大学、企業は、科学技術分野における技術移転と開発の必要性を評価する。

2 これらの機関、組織などは

- はその後、海外の関係者を動員し、技術とノウハウを中國へ移転させる。

こうした主体には、中国企業、ハッカー集団、在外中国人のための協会、投資家及び情報機関などが挙げられる。

- 3 これらの主体は、科学技術分野における海外資源を特定し、専門家を誘致し情報源を確保するため、企業への投資や企業ITシステムの侵害を行う。

- 4 関係者は、国営の人材プログラム、研究協定、中国企業との合弁事業を通じて、専門家や企業が中国で地位を確立するのを支援する。ハッカー集団や情報機関は、欧米の企業や研究機関から知識や技術を盗む。

中国の民間大学が軍事力増強に貢献

中国の軍部は、軍民融合戦略のもと、軍事目的の技術開発のために民間大学と連携している。その結果、中国との共同研究は、場合によっては同国の軍事技術開発に寄与する可能性がある。

中国の大学の大部分は、北京大学、清華大学、中国科学院などの主要研究機関を含め、法律により軍との協力が義務付けられている。これらの民間研究機関は、北極圏研究、人工知能、量子技術、造船など幅広い分野で軍事研究機関と連携している。

量子技術の最先端を走る中国量子技術は量子物理学の原理を利用する新興かつ先進的な技術である。開発段階にあるものの、これらの技術は最終的に安全な通信、超高精度測定、従来型コンピュータの能力をはるかに超えた特殊な計算タスクを実現する可能性がある。

量子技術は民生・軍事の両目的に活用可能であり、これを掌握する国々に大きな経済的・軍事的優位性をもたらすだろう。

現在、量子技術の開発競争が激化しており、中国は米国やその他の西側諸国にとって主要な競争相手として位置づけられている。中国は量子技術に巨額の投資を行っており、量子通信などの分野で現在リードしている。

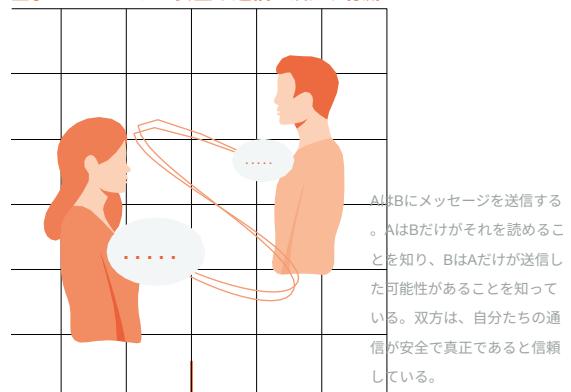
欧米諸国は、量子技術分野における中国との協力がもたらす安全保障上のリスクを認識し、予防措置を講じ始めている。具体的には、学術提携への中国のアクセス制限、重要部品の調達制限、欧米技術企業への投資抑制などが挙げられる。

量子技術は、GPS信号が妨害される海域における潜水艦探知や航法など、既存の軍事技術を幅広く強化できる。また盗聴対策や安全な通信の実現も可能だ。効果的に開発されれば、同等の能力を持たない敵対勢力に対し決定的な軍事的優位性をもたらす可能性がある。

中国は、現行の暗号化技術を破る能力を持つ量子コンピュータの開発を進めており、これにより政府情報を含む機密データや通信へのアクセスが可能となる可能性がある。中国は既に他国から暗号化されたデータを収集しており、将来的に解読する意図を持っていると考えられる。

別の課題は、中国がデジタル署名を偽造し、セキュリティシステムや機密情報への不正アクセスを得る可能性がある点だ。また通信においてデンマーク当局を装うことも可能であり、本物のメッセージと偽造メッセージを区別することは事実上不可能となる。

量子コンピュータが安全な通信に及ぼす脅威



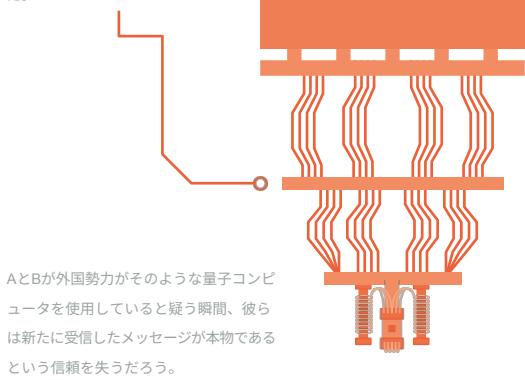
外国勢力がAとBの通信内容を傍受しようと企んでいる。

その国はメッセージを収集するが、暗号化されているため解読できず、結局それらを保管することに落ち着く。

	V20P	TJD9	WZAYD	WKARAK	YH
1H	WNH	232	TMFHQ	SP29K	HF
K	NE	M9ABE	F0HEU	WKW	
A	HOI	3292J			
H					

もし外国勢力が開発すれば十分な性能を持つ量子コンピュータがあれば、AとBとの間の過去のメッセージを復号できる。

また、いずれかの当事者を装うことで将来的なメッセージを改ざんすることも可能だ。



AとBが外国勢力がそのような量子コンピュータを使用していると疑う瞬間、彼らは新たに受信したメッセージが本物であるという信頼を失うだろう。

暗号解読が可能な量子コンピュータの存在が確信されれば、デジタル通信に関する世界的な不安が広がるだろう。

中国は今後10～15年以内に暗号解読可能な量子コンピュータを開発する可能性がある。技術が極めて複雑で進捗が常に公開されるわけではないため、重大なブレークスルーを予測するのは困難である。

中国は諜報活動や影響力行使を通じて国内開発を推進し、紛争への備えを強化している

中国は技術進歩を加速し、経済的・政治的影響力を強化することを目的とした大規模なサイバー諜報活動を展開している。欧米諸国では、中国のサイバー諜報活動が特に政治機関や技術・防衛分野の企業を標的としている。諜報活動は先進的な欧米技術、防衛能力、重要インフラに関するデータの収集に利用される。

中国は外務省、防衛機関、政府機関に対する諜報活動を行い、自国の戦略的発展を促進し、敵対国の軍事能力や外交関係に関する知見を得るために情報を収集している。

中国のサイバー諜報活動

2025年、チェコ政府は、APT31として知られる中国の国家ハッカー集団がチェコ外務省に対してサイバー攻撃を実行したと発表した。中国国家安全部（MSS）の代理として活動するこの集団は、2022年以降アクセスを維持し、その間チェコ共和国とそのパートナー国に関する外交政策問題の情報を収集していた。こうした情報は、交渉時やチェコ共和国またはそのパートナー国との潜在的な紛争において事前情報を提供することで、中国および中国外交官に優位性をもたらす可能性がある。

交渉やチェコ共和国・そのパートナー国との潜在的な紛争において、事前情報を得ることで優位に立つ可能性があった。

こうした情報により、例えば中国は台湾問題に関する他国の立場をより明確に把握できる可能性がある。

中国は、欧州やデンマークを含む外国の政策決定者に影響を与えるため、諜報機関や共産党系組織を活用している。中国の情報機関は、主要な政治家の近くに工作員を配置または採用し、戦略的な審議を監視し、中国と共産党に有利な形で政策決定を形成している。中国の影響工作は、西側諸国が中国に対して結束した姿勢を示すことを阻止し、西側諸国との対立を乗り切る中国の能力を強化することを目的としている。

中国はまた、海外在住の中国人が共産党を批判したり中国の国益に反対したりすることを防ぐため、監視と統制に多大な資源を投入している。 ■

中国のためのスパイ活動

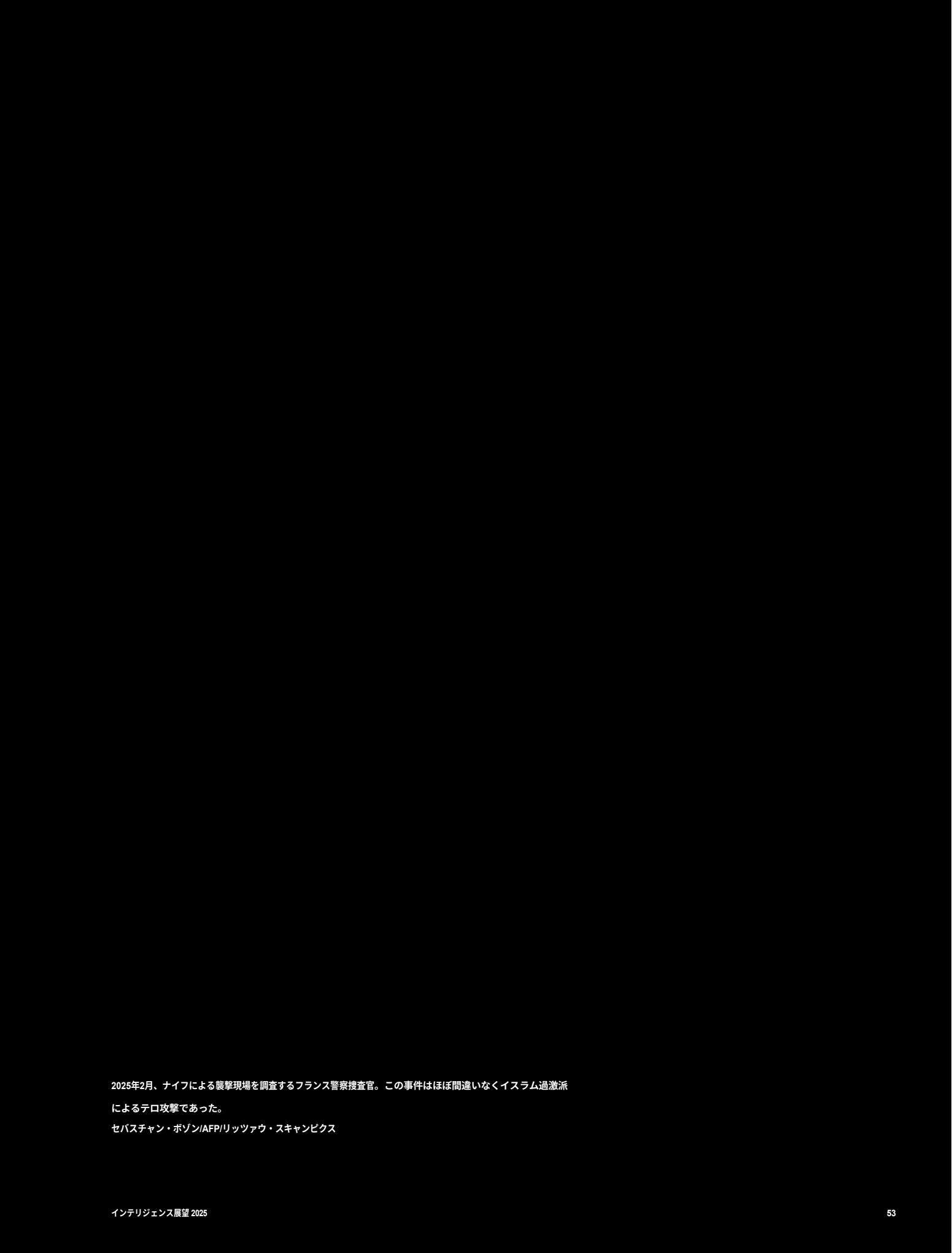
2024年、中国国籍の簡国（ジャン・グオ）は、欧州議会議員でドイツのための選択肢（AfD）党所属のマクシミリアン・クラフの補佐官を務めていた際にドイツで逮捕された。

2025年9月、簡国は4年以上にわたり欧州議会の交渉に関する機密情報を中国情報機関に提供し、ドイツ在住の中国反体制派をスパイした罪で懲役4年9ヶ月の判決を受けた。本件に関連し、西側諸国の軍用機・部隊・無人機に関する情報を簡国に提供した中国人女性には執行猶予付きの懲役1年9ヶ月の判決が下された。

テロリズム、不安定化、移民

中東・アフリカにおける紛争と不安定は、テロリズムと不法移民の温床となり続ける

欧州におけるテロの脅威は、中東の継続的な不安定と紛争も一因となり、深刻な状態が続く。特にテロ組織がガザ紛争を悪用し過激派イスラム教徒に攻撃を扇動しているため、欧州におけるイスラム過激派テロ攻撃は近年増加している。一方、シリアの不安定化はイスラム国（IS）が勢力を回復し、再び欧州に深刻な脅威をもたらすことを可能にしている。イエメンでは、イランが支援するフーシ派が紅海における海上交通への脅威であり続いている。イスラエルとの紛争の一環として、イランはイスラエル国外のイスラエル人およびユダヤ人に対するテロ行為を行っている。



2025年2月、ナイフによる襲撃現場を調査するフランス警察捜査官。この事件はほぼ間違いなくイスラム過激派によるテロ攻撃であった。

セバスチャン・ボゾン/AFP/リツタウ・スキャンピクス

■ 近年、欧州における過激派イスラム主義者によるテロの脅威は増大し、依然として深刻な状況にある。中東における紛争と不安定は、脅威の性質に影響を与え続けるだろう。同時に、中東の脆弱で不安定な国家は、民兵組織が足場を築き、同地域における西側の利益を標的とするための肥沃な土壌を提供している。

イスラム国は欧州でのテロ攻撃を呼びかけ続けている

近年、欧州における過激派イスラム主義テロ攻撃の実行及び未遂件数は増加傾向にあり、2025年においても高水準を維持している。この水準は2026年を通じて高い状態が続く見込みである。2025年を通じて、

ドイツ、オーストリア、フランスはテロ攻撃や計画の標的となる頻度が最も高い国々であった。

攻撃および未遂攻撃の大部分は、単独または小規模な細胞組織で活動する過激派イスラム主義者によって実行され続けている。大半のケースで、攻撃者は過激派イスラム主義の宣伝に感化されている。一部には、既存の過激派イスラム組織、特にイスラム国（IS）との事前接触がある者もいる。2024年には、アフガニスタンにおけるISの分派組織であるISKPが、欧州の支持者が攻撃を実行するのを積極的に支援しようとした。しかし、同組織は2025年に弱体化し、もはや欧州に対して同レベルの脅威をもたらす存在ではない。

欧州における過激派イスラム主義テロ攻撃件数は再び高水準に



西ヨーロッパにおける過激派イスラム主義テロ攻撃の成功・未遂件数は、過去数年間で増加している。

(出典: Nesser, P. (2024). Introducing the Jihadi Plots in Europe Dataset (JPED). Journal of Peace Research, 61(2)). 2024年および2025年の数値はDDISの推計に基づくものであり、2025年10月までの期間を対象としている。DDISはNesserと同様のデータ収集方法を採用している。

過激派イスラム主義者は、市場、祭り、駅などの混雑した場所を最も頻繁に標的とする。また、シナゴーグ、教会、宗教的記念碑、大使館などの象徴的な場所への攻撃も狙っている。

欧州で攻撃を実行する多くの過激派イスラム主義者は、中東の紛争に動機づけられている。アルカイダとイスラム国は、ガザ地区のパレスチナ人の死を報復するよう、世界中のムスリムに定期的に呼びかけている。この紛争は、過激派イスラム主義者にとって継続的なインスピレーションの源であり続けている。

欧州での攻撃のほぼ全てに共通する点がある。それは単純な手段、特にナイフや場合によっては車両の使用である。その結果、銃器や爆発物を使った攻撃に比べ、犠牲者数は比較的少ない。イスラム国は宣伝活動で、過激派イスラム教徒に対しこうした単純な攻撃を頻繁に奨励している。その理由の一つは、欧州の諜報機関が検知・阻止するのが困難だからだ。さらに、ほとんどの欧州諸国では、過激派イスラム教徒が銃器を入手したり爆発物を製造したりすることは一般的に困難である。

近年攻撃が増加している理由の一つは、計画と実行が容易であることだ。また、こうした攻撃は他の過激派イスラム主義者に追随を促す傾向がある。

デンマークに対するテロ脅威の評価

デンマークテロ分析センター（CTA）は2025年4月発行の「デンマークに対するテロ脅威評価」において、同国へのテロ脅威レベルが「重大」のままであると評価した。近年、世界的な安全保障情勢は悪化している。特に、一部の国家主体がテロリズムに匹敵する手法・手段を用いることで、脅威構造はより断片化・複雑化している。中東紛争は依然として動員力の潜在的可能性を大きく秘めており、今後1年間もデンマークに対するテロ脅威の主要な要因であり続けると予想される。しかしながら、過激派イスラム主義者、右翼過激派、左翼過激派、反体制過激派によるテロ攻撃が、デンマークに対する主要な脅威であり続けている。デンマークに対する過激派イスラム主義テロの脅威レベルは「重大」を維持しており、最も発生可能性が高い過激派イスラム主義テロ攻撃は、単独犯または小規模グループによる攻撃である。

CTAは、デンマークにおける右翼過激派によるテロ脅威は「一般的」レベルにあると評価している。

中東の混乱がテロ組織を強化する可能性

中東全域における脆弱な政府、内部の権力闘争、そして場合によつては武力紛争が、過激派イスラム主義組織がこれらの国家（特にアサド政権崩壊から1年経っても治安状況が不安定なシリア）で存在感を拡大する余地を生み出している。

長年にわたる戦争、経済危機、そしてシリアの民族・宗派グループ間の摩擦により、国家の統一は遠い展望となっている。さらに、新政権下のシリア治安部隊による人権侵害は、政府に対する国民の不信感を一層深める結果となっている。

シリア北東部における情勢の展開は、同国全体の安定にとって特に重要となる。新政権はクルド系自治政府に対し、武装解除と地域支配権の放棄を要求している。同地域の将来をめぐる交渉が行き詰まりを見せた2025年、両者間の軍事衝突リスクが高まった。その結果、米国は両者の仲介役として決定的な役割を担うことになるだろう。

シリアにおけるイスラム国（IS）は、クルド主導の自治政府とシリア政府間の武力衝突を、自らの足場を再構築する機会として利用する可能性が高い。2025年、同組織は相当な作戦行動の自由度を取り戻した。これは一部、シリア国内の勢力変動が拡大を可能にしたためであり、また一部は米国がかつて同組織を牽制していた空爆を縮小したことで米国の圧力減退が生じたためである。

同組織はまた、不安定化の進行を悪用し、クルド人支配地域内の収容所や刑務所を攻撃し、施設内に拘束されている推定1万人のイスラム国メンバーの一部を解放しようとするだろう。大規模な脱走が発生すれば、欧州に対するテロ脅威が増大する。シリア国内の収容所内外にいる多くのISメンバーは欧州とのつながりがあり、出身国でのテロ攻撃の実行や支援を依然として意図している可能性が高い。これは収容者の大半を占め、欧州全域を含む過激派ネットワークとの結びつきを強めている女性メンバーにも当てはまる。

脆弱なシリア国家とISの復活が相まって、国内全体の不安定化が進行し、紛争再燃のリスクが高まる。その結果、今後数年間でシリアから欧州への新たな難民流入が発生する可能性が高い。



欧洲における過激派イスラム主義者によるテロ脅威は近年増加し、依然として深刻である。中東の紛争と不安定は、脅威の性質に影響を与え続けるだろう。

アサド政権崩壊後も分裂状態が続くシリア

シリアの大部分は依然として暫定政府の支配下にないため、テロ組織が活動する余地が残されている
特にイスラム国（IS）が国内に拡大し、欧州への脅威を増大させる恐れがある。

TÜRKİYE

DEREK

ロジ

グワイル・アン

アル・ホル

アレッポ

アル・シャダディ

アッ=シャダディー ゴーフラニ

レバノン

ダマスカス

IR AQ

イスラエル

刑務所難民キャン

ブ

暫定政府

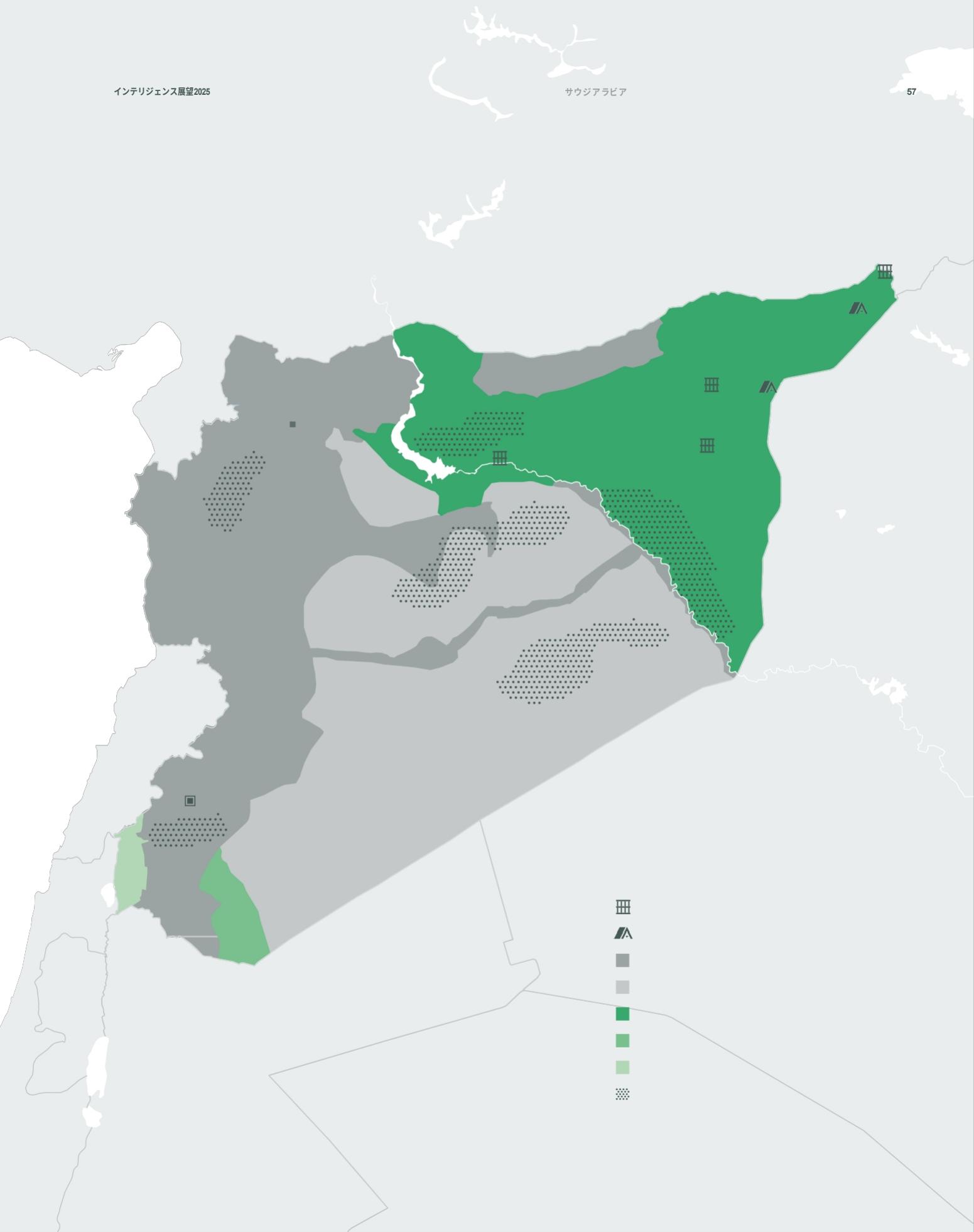
暫定政府、限定的な統制権限クルド系が支配する自治地域

ヨルダン

一ズ派民兵組織の支配地域

イスラエル占領地域

イスラム国が活発に活動する地域



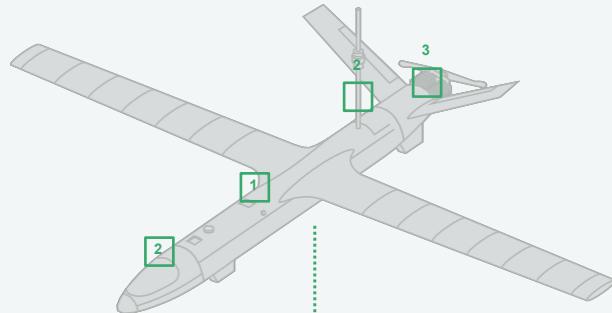
サマド無人機 – フーシ派の万能兵器

フーシ派運動は武装攻撃の多くでドローンを配備している。最も汎用性の高い無人航空機（UAV）は、フーシ派が採用したイランの設計2018年から使用しているイラン製設計である。サマドドローンの主な特徴は以下の通りである：- 機体長：約1.5メートル- 翼幅：約1.5メートル- 最大離陸重量：約100キログラム- 航続距離：約100キロメートル- 最大速度：約200キロメートル毎時- 搭載能力：約10キログラムの爆弾または小型ミサイル

簡易部品と高度部品のキット

- 1** ドローンフレームとグラスファイバー製プロペラは現地生産品です。
- 2** ドローンの電子機器、精密部品、センサーは通常、イランまたは中国企業などの民間サプライヤーから供給されています。
- 3** 推進力は小型プロペラモーターから得られ、ホビー用模型航空機で用いられるタイプが一般的で、オンラインで1,000～2,000米ドルで購入可能である。

ドローンは現地で組み立てられる。サマドの全長は約3メートル、翼幅は4～5メートル、爆発物搭載能力は約20キログラムである。これは例えば住宅ビルに深刻な損害を与えるのに十分な能力だ。一部の機種は最大2,000kmの航続距離を有し、フーシ派がイエメンからイスラエルの標的を攻撃することを可能にしている。単体のサマド無人機は、現代の防空システムで比較的容易に撃墜できる。しかしフーシ派は多数の無人機を運用しており、防衛は複雑かつ高コストとなる。単一の地対空ミサイルは200～300万米ドルもの費用がかかる場合がある。



イエメンにおけるフーシ運動

MAXIMUM RANGE

高度な軍事技術が民兵組織や反乱勢力の脅威を増大させている

中東やアフリカでは、イエメンのフーシ派、イラクの複数の親イラク民兵組織、レバノンのヒズボラ、スーダンの迅速支援部隊など、反政府勢力や民兵組織が増加しており、これらは現在、長距離ドローンやミサイルを保有している。これらの兵器を装備した組織は、自国領土をはるかに超えた敵対勢力への攻撃が可能であり、実行を選択すれば攻撃を仕掛けることができる。

中東の反政府勢力や民兵組織は、主に西洋的価値観への反対と敵意、そして彼らが西洋の政治的・経済的・軍事的支配と見なすものによって駆動されている。ガザでの戦争や占領下のヨルダン川西岸におけるイスラエルの行動、そして継続的な米国のイスラエル支援は、この憤りと敵意をさらに煽っている。

軍事装備の製造に必要な部品は概して安価になり入手も容易になつたため、従来は政府軍のみが入手可能だった高度な兵器を、ますます多くの組織が取得・開発・生産できるようになっている。

高度な軍事技術により、反乱組織や民兵組織は対立する派閥や国家の敵対勢力に対抗し抑止することが可能となる。例えば、国際空港や製油所といった輸送・エネルギー拠点への脅威を与える可能性がある。その結果、反乱勢力や民兵組織は、強力な敵対勢力に対しても政治的・外交的・経済の方針の修正を迫る圧力をかけられるかもしれない。

イランが支援するイエメンのフーシ派は、欧州とアジアを結ぶ最重要海上貿易路の一つに対し、脅威を与え続けている。2023年末以降、同組織はイスラエル・ハマス紛争への対応として紅海とアデン湾の船舶を標的としており、紅海を通る商船の航行が大幅に減少している。フーシ派はまた、イスラエルに対するドローンやミサイル攻撃も実施しており、これに対しイスラエルと米国双方が報復攻撃を行っている。

フーシ派による攻撃は、同運動の地域的敵対勢力、特にサウジアラビアとアラブ首長国連邦を抑止するのに寄与した可能性が高い。これら二カ国は

国々はイエメンにおけるフーシ派の政治的・軍事的対抗勢力の主要な支援者であり、近年では自国の軍隊を同派勢力に対して展開してきた。しかしながら、両国とも2025年春に米国がイエメンに対して行った激しい空爆を、フーシ派に対する軍事攻撃を開始または支援する機会として利用することは控えた。さらに、アラビア半島の諸国は、米国に対し、フーシ派とその支援国であるイランに対する攻撃を地域内の基地から行うことを控えるよう要請している。これは、米国とイラン、そしてフーシ派との間の紛争において、アラブ諸国が中立を保ちたいという意向を反映している。

フーシ派がイスラエルやイエメン沖の海上交通に対する攻撃で得た成果は、他の民兵組織が同様の能力を追求する動機となる可能性がある。これが実現した場合、長距離・高度兵器の拡散が加速し、これまで地域紛争域に限定されていた脅威の地域化が進む恐れがある。



軍事装備の製造に必要な部品は、一般的に安価で入手しやすくなつており、これまで政府軍のみが入手可能だった高度な兵器を、ますます多くの組織が取得・開発・生産できるようになっている。

イランはイスラエルや欧州の批判者に対して国家支援テロを実行している

1979年のイラン革命以降、イランは国家支援テロを実行するため情報機関に依存し、反体制派組織、メディア機関、政権批判者を標的にしてきた。しかし近年、イラン情報機関は欧州や北欧諸国におけるイスラエルおよびユダヤ系標的に対する陰謀にも関与している。この激化は主に、ガザ情勢、イスラエルとイランおよびその地域同盟国との広範な対立によって引き起こされている。

イランは自らを、イスラエルに対する恒久的な防衛闘争、および政権が脅威と見なす欧州在住のイラン反体制派に対する闘争に巻き込まれていると位置づける傾向を強めている。こうした文脈において、欧州を含む世界各国のイラン反体制派やイスラエル関連施設への攻撃は、イランによって国家政策の正当な手段として扱われている。

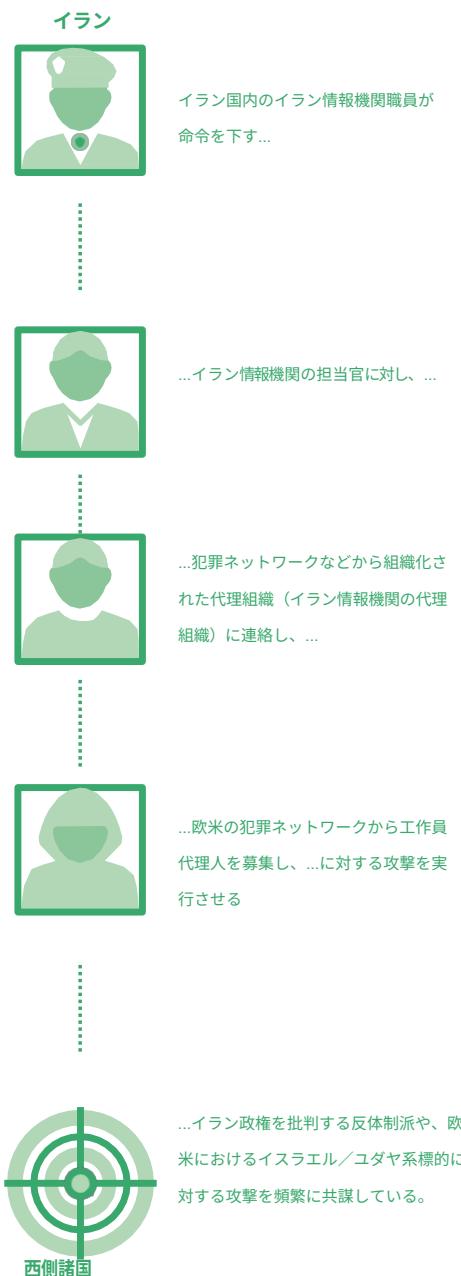
しかし、イラン政府とその情報機関は、欧州や近隣諸国で募集した代理組織を通じて活動することで、攻撃との距離を置こうとしている。これらの代理組織は個人や犯罪ネットワークのメンバーであり、必ずしもイランの代理として行動していることを認識していない場合がある。

アフリカの一部地域で過激派イスラム主義が台頭
イスラム国とアルカイダは脆弱なアフリカ諸国での拡大を継続する見込みだ。人口過多、失業、貧困、政治的・経済的不平等は、特に西アフリカにおける過激派イスラム主義の急速な台頭の主要な要因であり続けている。この傾向はマリ、ブルキナファソ、ニジェール、ナイジェリア北部で特に顕著であり、不安定な状況が過激派イスラム主義の拡大に決定的な役割を果たしてきた。同様の状況が、イスラム国とアルカイダがアフリカの角地域にも足場を築くことを可能にした。アルカイダ系組織アル・シャバブはソマリアの大部分を支配下に置きつつ、ケニアとエチオピアにも勢力を維持している。

イスラム国とアルカイダは、大使館などのアフリカにおける西側諸国の標的に対して脅威を与え続けている。
近年、特に欧米人に対する誘拐のリスクが高まっている。身代金支払いは両組織にとって依然として重要な収入源である。両組織は頻繁に現地の

イランは欧州における反体制派やイスラエル関連施設へのテロ攻撃を実行するため代理組織を利用する

イランは欧州におけるテロ攻撃の直接的な関与を回避しようとしている。その目的のため、個人や犯罪組織を動員して攻撃を実行させる。そのプロセスは以下のように説明できる：



民兵組織と連携し、実際に拉致を実行した後、人質をアルカイダやイスラム国に引き渡す。とはいっても、アフリカのアルカイダやイスラム国は依然として主に現地治安部隊や民間人を標的としている。

イスラム国は、主にアフリカ諸国からだが欧州からも、アフリカ各地に外国人戦闘員を集めることに成功している。アフリカでテロ組織に加わる欧州出身の過激派イスラム主義者は、しばしば自らのネットワークを利用して欧州の他の過激派イスラム主義者を動員する。しかし多くの場合、欧州出身の過激派イスラム主義者はアフリカ組織への参加が叶わない。こうした事例では、通常、母国に留まり現地で攻撃を実行するか、資金送金など他の方法で支援を促進するよう指示される。■

アフリカから欧州へ向かう移民

アフリカから欧州への移民の流れは今後も続くだろう。ただし、近年では不法入国者の数は減少している。この減少は、不法移民を抑制することを目的とした北・西アフリカ諸国との協定を含む、EUの新たな取り組みの結果である。

不法移民の流入は近年減少しているものの、アフリカから欧州への移民の根本的な原因は変わっていない。貧困、失業、政治的抑圧、紛争、急速な人口増加が、アフリカ諸国から欧州への移民を押し続けるだろう。これは特に西アフリカの紛争地域で顕著であり、過激派イスラム組織が広大な地域を支配下に置いている。加えて、この地域の多くの国々が欧米からますます孤立し、すでに脆弱な経済をさらに圧迫している。この傾向が今後数年で逆転する兆候は見られない。

右翼過激主義の脅威はより複雑化している

欧州における右翼過激派の脅威は進化している。過激派はオンライン上および個人的な接触を通じてネットワークを形成する。特に右翼「アクティブ・クラブ」ネットワークは、身体訓練とナショナリズム的価値観を中心とした合法的なコミュニティを装い、西側諸国全体に拡大している。

右翼過激派によるテロ脅威は、過激派のプロパガンダや攻撃動画に触発された個人が攻撃を計画・実行するケースが大部分を占める。こうしたプロパガンダは若年層を標的とする傾向が強まっており、旧世代の右翼過激派が若者を過激化させ、自らの目的達成のために利用するリスクが高まっている。

さらに、ロシア国家機関とつながりのある身元不明の主体が、物理的およびオンライン上の右翼過激派グループを支援し、それらを暴力的な過激主義へと駆り立てる可能性が高い。特にデジタルプラットフォーム上の右翼過激派は、欧州でテロ攻撃を実行するよう鼓舞され、その実行を可能にされているかもしれない。加えて、ロシアは欧州諸国の不安定化を目的として、欧州における政治スペクトルの両極端に位置する過激派運動を依然として支援している可能性が高い。

右翼過激派は、政治的混乱や社会的分断、社会の亀裂を悪用し、虚偽情報の拡散を通じて極右ネットワークを動員すると同時に、

テロを扇動する可能性がある。2024年と2025年に英国と北アイルランドで発生した暴動は典型例であり、大規模な反移民運動が広範な市民騒乱を引き起こし、難民収容施設への放火や警察官への暴行などが含まれる。

用語と定義

共通の参考枠組みを提供するため、本インテリジェンス・アウト
ルックで使用される専門用語と定義の概要を簡潔にまとめた。

評価における確度の程度

情報評価にはほぼ常に疑念の要素が含まれる。したがって、分析官は読者に評価の確信度を明確に伝えるため、標準化された表現と確率用語の一貫した使用により、同一の確信度を表現するよう努めている。

我々は評価の確信度を表現するため、5段階の確率を使用する。これらの確率は推定値であり、計算された統計的確率ではない。確率の推定は入手可能な情報の強さと対象の複雑さに依存する。

以下の確率尺度を適用する：

極めて可能性が低い $<10\%$	可能性が低い $10\text{--}40\%$	あり得る $40\text{--}60\%$	可能性あり $60\text{--}90\%$	非常に可能性が高い $>90\%$
----------------------	-----------------------------	---------------------------	----------------------------	----------------------

時間枠

数か月：超短期

0~2年： 短期

2-5年： 中期5~10年：

長期10年以上：超

長期

2024年9月、ロシア・トロベツ近郊の弾薬庫に対するドローン攻撃による被害の衛星
画像。AFP通信/AFP/リッタウ・スキャンピクス



デンマーク国防情報局 30 カステレット

DK-2100 コペンハーゲン

電話: +45 3332 5566

www.fe-ddis.dk